

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年12月1日
(第103期) 至 平成27年11月30日

キューピー株式会社

(E00464)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	20
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	26
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
(1) 株式の総数等	33
(2) 新株予約権等の状況	33
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	33
(4) ライツプランの内容	33
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	33
(6) 所有者別状況	34
(7) 大株主の状況	34
(8) 議決権の状況	35
(9) ストックオプション制度の内容	35
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	43
第5 経理の状況	54
1. 連結財務諸表等	55
(1) 連結財務諸表	55
(2) その他	107
2. 財務諸表等	108
(1) 財務諸表	108
(2) 主な資産及び負債の内容	121
(3) その他	121
第6 提出会社の株式事務の概要	122
第7 提出会社の参考情報	124
1. 提出会社の親会社等の情報	124
2. その他の参考情報	124
第二部 提出会社の保証会社等の情報	125

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月29日
【事業年度】	第103期（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Kewpie Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三宅 峰三郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03) 3486-3331
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営推進本部長 篠原 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03) 3486-3331
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営推進本部長 篠原 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (百万円)	486,435	504,997	530,549	553,404	578,192
経常利益 (百万円)	21,912	24,467	23,749	25,368	27,311
当期純利益 (百万円)	9,449	12,291	12,567	13,366	17,031
包括利益 (百万円)	9,656	15,935	19,256	18,968	26,261
純資産額 (百万円)	185,293	195,928	210,285	220,397	245,929
総資産額 (百万円)	275,790	306,515	334,655	356,994	372,419
1株当たり純資産額 (円)	1,068.67	1,141.68	1,230.32	1,284.36	1,410.53
1株当たり当期純利益 (円)	62.63	82.09	83.94	88.69	112.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	55.8	55.0	54.6	57.5
自己資本利益率 (%)	6.0	7.4	7.1	7.0	8.3
株価収益率 (倍)	16.9	14.6	17.3	21.9	26.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	23,405	33,246	27,369	34,392	28,094
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△12,166	△24,434	△21,897	△30,847	△31,181
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△19,583	7,022	△2,307	△3,149	△7,101
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,509	40,387	43,963	44,788	34,841
従業員数 (人)	12,028	12,425	12,598	12,933	13,478
(外、平均臨時雇用者数)	(10,830)	(11,154)	(11,316)	(11,840)	(11,519)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第101期より第103期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第99期および第100期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (百万円)	223,467	230,554	236,213	237,655	227,880
経常利益 (百万円)	12,226	12,163	11,023	10,992	11,441
当期純利益 (百万円)	5,954	8,290	6,978	6,905	7,931
資本金 (百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数 (株)	153,000,000	153,000,000	153,000,000	153,000,000	153,000,000
純資産額 (百万円)	127,108	134,016	139,767	147,461	153,982
総資産額 (百万円)	182,206	207,351	222,219	238,781	227,765
1株当たり純資産額 (円)	848.85	894.99	933.42	970.75	1,014.60
1株当たり配当額 (円)	18.0	20.0	22.0	23.0	29.0
(内1株当たり中間配当額)	(9.0)	(9.5)	(11.0)	(11.5)	(12.5)
1株当たり当期純利益 (円)	39.46	55.37	46.61	45.78	52.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.8	64.6	62.9	61.8	67.6
自己資本利益率 (%)	4.7	6.3	5.1	4.8	5.3
株価収益率 (倍)	26.8	21.7	31.2	42.4	56.5
配当性向 (%)	45.6	36.1	47.2	50.2	55.5
従業員数 (人)	2,585	2,599	2,580	2,549	2,520
(外、平均臨時雇用者数)	(793)	(760)	(799)	(918)	(963)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正8年11月 各種ソースならびに加工食料品の製造を目的として、東京都中野区小滝町に食品工業株式会社として設立される。
- 大正14年3月 キューピーマヨネーズの製造を開始する。
- 昭和13年3月 兵庫県川辺郡稲野村(現 伊丹市)に稲野工場(現 伊丹工場)を設置し、マヨネーズやフルーツ缶詰の製造を行う。
- 昭和23年3月 原料の入手困難に伴い一時中止していたマヨネーズの製造を再開する。
- 昭和26年10月 東京都北多摩郡神代村(現 調布市)に東京工場(旧 仙川工場)を設置、マヨネーズの製造を行う。
- 昭和32年9月 社名を食品工業株式会社からキューピー株式会社へ変更する。
- 昭和33年12月 愛知県挙母市(現 豊田市)に挙母工場を設置する。
- 昭和35年2月 本社を東京都調布市仙川町に移転する。
- 昭和37年8月 マヨネーズの主原料である食酢の製造販売を目的として、西府産業株式会社(現 連結子会社のキューピー醸造株式会社)を設立する。
- 昭和39年2月 佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を設置する。
- 昭和41年2月 当社の倉庫部門を分離し、キューピー倉庫株式会社(現 連結子会社の株式会社キューソー流通システム)を設立する。
- 昭和44年2月 本社を東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号に移転する。
- 昭和45年7月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 昭和47年3月 茨城県猿島郡五霞村(現 五霞町)に五霞工場を設置する。
- 同 年12月 製品の一括販売先であった株式会社中島董商店の得意先販売網などを引き継いで自社販売とし、20営業所を展開する。
- 昭和48年4月 株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
- 同 年9月 冷凍冷蔵食品の販売を目的として、株式会社キューピーフローズン(現 連結子会社。昭和50年7月に商号をデリア食品株式会社に改める。)を設立する。
- 昭和50年12月 フードエンジニアリング分野へ進出し、自社開発の食料品製造用機器の販売を開始する。
- 昭和52年5月 卵素材品の販売部門を分離独立させ、キューピータマゴ株式会社(現 連結子会社)を設立する。
- 同 年12月 東京都府中市にある旧仙川工場の分工場を中河原工場として独立させる。
- 昭和56年12月 ファインケミカル分野へ進出し、卵黄レシチンなどの製造を開始する。
- 昭和57年3月 米国におけるマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売のため、カリフォルニア州にQ&B FOODS, INC. (現 連結子会社)を設立する。
- 同 年5月 大阪府泉佐野市に伊丹工場の分工場として泉佐野分工場(現 泉佐野工場)を設置する。
- 昭和61年6月 卵加工品の製造を行う伊丹鶏卵加工株式会社、中央鶏卵加工株式会社および名古屋食卵加工株式会社を合併して株式会社カナエフーズ(現 連結子会社)とする。
- 昭和63年12月 青森県三戸郡階上町に中河原工場の分工場として階上工場を設置する。
- 平成2年1月 永年の取引先である米国の鶏卵加工品メーカー、HENNINGSEN FOODS, INC. (現 連結子会社)の株式を取得し、その経営に参加する。
- 同 年12月 三英食品販売株式会社(現 連結子会社)に委託していた業務用商品の販売を直接行うこととする。
- 平成5年12月 中国における調味料の製造販売を目的として、北京丘比食品有限公司(現 連結子会社)を設立する。
- 平成6年4月 タイ国の提携先であるサハ・パタナ社と共同でAKESA OVAROS CO., LTD. (平成14年11月に商号をKEWPIE (THAILAND) CO., LTD. に改める。現 連結子会社)を設立する。
- 平成7年9月 株式会社キューピー流通システム(平成12年4月に商号を株式会社キューソー流通システムに改める。現 連結子会社)が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成12年12月 惣菜類の販売業務をデリア食品株式会社(現 連結子会社)へ移管する。
- 平成14年4月 中国における製造能力の増強を目的として、杭州丘比食品有限公司(現 連結子会社)を設立する。
- 平成16年6月 株式会社キューソー流通システムの株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
- 平成18年1月 山梨県富士吉田市に富士吉田工場を設置する。
- 平成21年6月 マレーシアにおける調味料等の製造販売を目的として、KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD. (現 連結子会社)を設立する。
- 平成22年11月 ベトナムにおける調味料等の製造販売を目的として、KEWPIE VIETNAM CO., LTD. (現 連結子会社)を設立する。
- 平成25年2月 インドネシアにおける調味料等の製造販売を目的として、PT. KEWPIE INDONESIA(現 連結子会社)を設立する。
- 同 年10月 旧仙川工場跡地に、研究開発機能とグループのオフィス機能をあわせ持つ「仙川キューポート」を開設する。
- 平成26年12月 パン周り商品販売事業をアヲハタ株式会社へ分割譲渡し、同社を連結子会社とする。
- 平成27年8月 中国における原料供給と新規カテゴリーの生産を目的として、南通丘比食品有限公司(現 連結子会社)を設立する。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社74社、関連会社6社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけの概略は次のとおりであります。

なお、下記事業区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス
調味料	キューピー株式会社 Q&B FOODS, INC. 株式会社ディスペンパックジャパン 杭州丘比食品有限公司 株式会社ケイパック 北京丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
	キューピー醸造株式会社	食酢等
タマゴ	キューピータマゴ株式会社 株式会社全農・キューピー・エッグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
	キューピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスプレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
	HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
サラダ・惣菜	キューピー株式会社 デリア食品株式会社 株式会社旬菜デリ 株式会社ポテトデリカ	サラダ、惣菜等
	株式会社グルメデリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社サラダクラブ	パッケージサラダ等
加工食品	キューピー株式会社 アヲハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 育児食、介護食等
ファインケミカル	キューピー株式会社	ヒアルロン酸、EPA等
物流システム	株式会社キューソー流通システム	食品の運送、保管等
	キューソーティス株式会社 株式会社エスワイプロモーション	食品の運送等
	キューソーサービス株式会社	食品の運送や保管に関する車両・ 物流機器・燃料等の販売
共通	三英食品販売株式会社	食品の販売等

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次頁のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アヲハタ株式会社（連結子会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
キューピータマゴ(株) ※1, 3	東京都調布市	百万円 350	液卵・凍結卵等の製造および販売	100.0	役員2名 従業員9名	ありません	商品および原料の仕入他	事務所および工場の賃貸
デリア食品(株)	東京都調布市	百万円 50	サラダ・惣菜等の販売	100.0	役員2名 従業員4名	百万円 1,737	製商品の売上	事務所の賃貸
キューピー醸造(株)	東京都調布市	百万円 450	食酢の製造および販売	100.0	役員2名 従業員3名	ありません	商品および原料の仕入	事務所の賃貸
(株)キューソー流通システム ※1, 2, 3, 4, 5	東京都調布市	百万円 4,063	倉庫業および運送取扱業	45.7 (0.3) [5.9]	役員1名 従業員1名	ありません	グループの商品、原料等の保管および運送取扱委託	土地および倉庫の賃貸
三英食品販売(株)	東京都調布市	百万円 57	業務用製品の販売	66.2	従業員5名	ありません	商品の販売および原料の仕入	事務所の賃貸
コープ食品(株)	東京都調布市	百万円 250	瓶缶詰・レトルト食品等の製造および販売	100.0	役員2名 従業員3名	百万円 498	商品の仕入	事務所の賃貸
(株)カナエフーズ ※1	東京都調布市	百万円 50	タマゴスブレッド・厚焼卵・錦糸卵等の卵加工品の製造および販売	100.0	役員2名 従業員3名	ありません	商品の仕入	事務所および工場の賃貸
(株)全農・キューピー・エツグステーション	茨城県猿島郡五霞町	百万円 105	乾燥卵・液卵等の製造および販売	51.4	役員1名 従業員4名	百万円 284	商品および原料の仕入	工場の賃貸
Q&B FOODS, INC.	米国カリフォルニア州	千米ドル 4,800	マヨネーズ・ドレッシングの製造および販売	100.0 (100.0)	役員1名 従業員2名	ありません	ありません	ありません
KIFUKU U. S. A. CO., INC.	米国デラウェア州	米ドル 7.17	米国関係会社の株式保有および統轄管理	100.0	役員3名	ありません	米国の関係会社を統轄管理	ありません
HENNINGSEN FOODS, INC.	米国ネブラスカ州	千米ドル 1.92	鶏卵加工品・乾燥肉の製造および販売	100.0 (100.0)	役員2名 従業員1名	ありません	ありません	ありません
(株)グルメリカ	埼玉県所沢市	百万円 98	惣菜類の製造および販売	100.0	役員2名 従業員8名	百万円 5,979	製商品の売上	ありません
階上キューピー(株)	青森県三戸郡階上町	百万円 10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員2名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
光和デリカ(株)	茨城県神栖市	百万円 10	缶詰類の製造	100.0	役員1名 従業員3名	百万円 301	商品の仕入	ありません
(株)ディスペンパックジャパン	神奈川県南足柄市	百万円 140	食品類の製造販売および小分包装加工	51.0	役員2名 従業員3名	ありません	商品の仕入	工場の賃貸
(株)芝製作所	神奈川県川崎市川崎区	百万円 10	機械製造	100.0	従業員5名	百万円 111	機械の購入	ありません
(株)サラダメイト	東京都港区	百万円 10	調味料および加工食品販売	100.0	従業員2名	ありません	商品の販売	ありません
(株)ボテデリカ	長野県安曇野市	百万円 50	冷凍・冷蔵食品類の製造	100.0 (0.9)	役員1名 従業員5名	百万円 632	商品の仕入	工場の賃貸

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)デフト	東京都 渋谷区	百万円 10	調味料・冷食および加工食品販売	100.0	従業員5名	ありません	商品の販売	事務所の賃貸
ケイ・システム(株)	東京都 町田市	百万円 50	コンピュータによる各種計算書の受託業務	80.0	役員1名 従業員4名	ありません	事務の業務委託	事務所の賃貸
(株)ケイパック	茨城県 猿島郡 五霞町	百万円 30	調味料の製造および販売	100.0	役員1名 従業員5名	ありません	商品の仕入	事務所の賃貸
鳥栖キューピー(株)	佐賀県 鳥栖市	百万円 10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員2名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
杭州丘比食品有限公司	中国 浙江省	百万円 140	食料品の製造および販売	66.4 (7.1)	役員1名 従業員4名	百万円 保証債務 184	ありません	ありません
(株)エスワイプロモーション	東京都 江東区	百万円 200	運送取扱業	88.4 (51.0)	従業員1名	ありません	運送取扱委託	ありません
(株)セトデリカ	愛知県 瀬戸市	百万円 30	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員5名	百万円 147	製商品の売上	ありません
(株)イシカリデリカ	北海道 札幌市 手稲区	百万円 30	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員5名	ありません	製商品の売上	ありません
(株)ハンシンデリカ	兵庫県 伊丹市	百万円 10	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員5名	ありません	製商品の売上	工場の賃貸
(株)サラダクラブ	東京都 調布市	百万円 300	生鮮野菜の加工および販売	51.0	役員2名 従業員3名	ありません	製商品の売上	事務所および工場の賃貸
キューソーティス(株)	東京都 稲城市	百万円 82	倉庫業および運送取扱業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
北京丘比食品有限公司	中国 北京市	百万円 42	食料品の製造および販売	65.0	役員1名 従業員5名	ありません	ありません	ありません
(株)トスデリカ	佐賀県 鳥栖市	百万円 10	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員4名	ありません	製商品の売上	工場の賃貸
(株)キューピーあい	東京都 町田市	百万円 30	コンピュータによる各種入力および計算処理業務	100.0	従業員5名	ありません	事務の業務委託	事務所の賃貸
(株)キタカミデリカ	岩手県 北上市	百万円 20	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員4名	百万円 117	製商品の売上	ありません
富士吉田キューピー(株)	山梨県 富士吉田市	百万円 10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員2名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
(株)ケイ・エスエス	東京都 渋谷区	百万円 10	販売促進業務の企画、製作およびサービス	100.0	従業員4名	ありません	販売の業務委託	事務所の賃貸
キューソーサービス(株)	東京都 調布市	百万円 30	車輛機器販売業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	工場用車両の賃貸借	工場用車両の賃貸借
ケイ物流(株)	愛知県 豊川市	百万円 30	運送取扱業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
(株)サンエー物流	東京都 昭島市	百万円 38	運送取扱業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
KEWPIE (THAILAND) CO., LTD. ※4	タイ バンコク	百万パー ツ 260	調味ソース・粉末調味料および瓶缶詰の製造販売	44.0	役員4名 従業員4名	百万円 保証債務 0	ありません	ありません

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱旬菜デリ	東京都昭島市	百万円 20	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員7名	ありません	製商品の売上	工場の賃貸
大阪サンエー物流㈱	大阪府枚方市	百万円 66	運送取扱業	90.0 (90.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
エム物流㈱	神奈川県横浜市鶴見区	百万円 33	運送取扱業	90.0 (90.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
㈱サンファミリー	埼玉県吉川市	百万円 66	運送取扱業	90.0 (90.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
ワイシステム㈱	大阪府枚方市	百万円 20	運送取扱業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシアマラッカ	百万リンギット 57	調味料等の製造および販売	70.0	従業員4名	百万円 114	ありません	ありません
KEWPIE VIETNAM CO., LTD.	ベトナムビンズオン	億ドン 2,564	調味料等の製造および販売	80.0	従業員3名	百万円 221	ありません	ありません
㈱遠州デリカ	静岡県周智郡森町	百万円 20	生鮮野菜の加工および販売	100.0 (100.0)	従業員4名	百万円 506	原料の仕入	土地の賃貸
PT. KEWPIE INDONESIA	インドネシア西ジャワ州	億ルピア 1,764	調味料等の製造および販売	60.0 (5.0)	役員1名 従業員2名	百万円 489	ありません	ありません
㈱キュービーエッグワールドトレーディング	東京都調布市	百万円 100	卵・卵加工品等の販売	100.0 (51.0)	役員3名 従業員2名	ありません	原料の仕入	事務所の賃貸
㈱グリーンメッセージ	神奈川県大和市	百万円 2,000	生鮮野菜の加工および販売	51.0	役員2名 従業員3名	百万円 290	ありません	事務所の賃貸
㈱トウ・キュービー	東京都調布市	百万円 10	通信販売業	70.0	従業員4名	百万円 281	製商品の売上	事務所の賃貸
アヲハタ㈱ ※2, 4, 5	広島県竹原市	百万円 644	缶詰類の製造および販売	45.7 [8.9]	役員3名	ありません	商品の仕入	事務所の賃貸
南通丘比食品有限公司 ※1	中国江蘇省	百万元 184	食酢、卵加工品、サラダ等の製造販売	100.0	従業員6名	ありません	ありません	ありません
その他 1社								

(注) 1. ※1 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ※2 有価証券報告書提出会社であります。

4. ※3 キュービータマゴ㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	79,797百万円
	(2) 経常利益	4,074百万円
	(3) 当期純利益	2,678百万円
	(4) 純資産額	19,350百万円
	(5) 総資産額	29,215百万円

㈱キューソー流通システムは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. ※4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. ※5 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
サミット製油㈱	千葉県 千葉市 美浜区	百万円 97	植物油脂の製造	49.0	役員1名	ありません	原料の仕入	ありません
くみに農産加工㈱	大分県 国東市	百万円 80	冷凍・冷蔵食品類の製造および販売	20.1	役員1名 従業員1名	百万円 269	商品の仕入	ありません
㈱トウ・ソリューションズ	東京都 新宿区	百万円 90	コンピュータシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	20.0	従業員1名	ありません	計算事務の委託 他	事務機器の賃貸借

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱中島董商店	東京都 渋谷区	百万円 50	各種加工食品の販売	22.0 (7.8)	役員3名	ありません	商品の仕入他	事務所の賃貸借

(注) 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数（人）
13,478（11,519）

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,520（963）	37.9	13.2	5,896,159

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含む）であり、臨時雇用者（パートタイマー、アルバイトおよび季節社員）の人数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込み実績であり、基準外賃金および賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合であるキューピー労働組合は、昭和37年7月14日に結成されております。上部団体に属さない企業内組合で、極めて友好的な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

◇ 全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安が継続する中、堅調な企業業績により雇用環境や所得には回復傾向が見られましたが、個人消費には弱さが残りました。

食品業界においては、食の安全・安心に関する話題が多く取り上げられるとともに、原資材価格の上昇などによる商品の値上げも進みました。

食品物流業界においては、人手・車両不足による運送コストの上昇などが継続しました。

◇ 当社グループ（当社および連結子会社）の状況

平成25年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、グループ全体で挑戦する風土を醸成し、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、国内でのイノベーション、海外への本格展開、将来への布石）にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

・売上高

調味料事業やサラダ・惣菜事業などが好調に推移したことにより、5,781億92百万円と前期（前連結会計年度）に比べ247億88百万円（4.5%）の増収となりました。

・利益

減価償却費やマーケティング費用の増加などの影響を受けたものの、物流システム事業のコスト改善や海外展開の伸張などにより、営業利益は264億41百万円と前期に比べ20億98百万円（8.6%）、経常利益は273億11百万円と前期に比べ19億43百万円（7.7%）の増益となりました。

当期純利益は、アヲハタ株式会社の連結子会社化による特別利益19億48百万円などにより、170億31百万円と前期に比べ36億65百万円（27.4%）の増益となりました。

◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	増減 (金額)	増減 (比率)
調味料	1 5 1, 4 6 5	1 5 7, 0 5 6	5, 5 9 1	3. 7 %
タマゴ	9 9, 5 1 3	1 0 4, 7 8 5	5, 2 7 2	5. 3 %
サラダ・惣菜	1 0 2, 2 2 5	1 0 9, 0 9 8	6, 8 7 3	6. 7 %
加工食品	5 7, 1 5 2	6 2, 2 5 5	5, 1 0 3	8. 9 %
ファインケミカル	1 0, 7 2 6	1 1, 3 1 1	5 8 5	5. 5 %
物流システム	1 2 6, 7 8 9	1 2 7, 7 4 7	9 5 8	0. 8 %
共通	5, 5 3 1	5, 9 3 7	4 0 6	7. 3 %
合計	5 5 3, 4 0 4	5 7 8, 1 9 2	2 4, 7 8 8	4. 5 %

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	増減 (金額)	増減 (比率)
調味料	11,510	12,543	1,033	9.0%
タマゴ	3,756	5,396	1,640	43.7%
サラダ・惣菜	3,279	2,749	△530	△16.2%
加工食品	164	△268	△432	—
ファインケミカル	1,030	350	△680	△66.0%
物流システム	3,613	4,760	1,147	31.7%
共通	982	900	△82	△8.4%
調整額	7	8	1	14.3%
合計	24,343	26,441	2,098	8.6%

調味料

- ・海外での拡大が進むとともに、国内はサラダ調味料が堅調に推移し増収
- ・積極的な需要喚起で販売促進費は増加したが、増収効果やコスト改善などにより増益

タマゴ

- ・半熟技術を活用した付加価値品や料飲向け凍結卵の伸張、価格改定効果により増収
- ・付加価値品の伸張や価格改定の効果に加え、米国子会社の好調により増益

サラダ・惣菜

- ・宅配ルートなどの新販路への展開や生産体制の強化により増収
- ・売上の拡大は進んだが、減価償却費などのコスト増加により減益

加工食品

- ・アヲハタ株式会社の連結子会社化や、調理ソース・育児食の伸張により増収
- ・不採算商品の整理は進んだが、連結子会社化によるコスト増加で減益

ファインケミカル

- ・医薬用EPAは伸び悩んだが、通信販売会社の連結子会社化やヒアルロン酸の好調により増収
- ・医薬用EPAの売上減少や通信販売会社の連結子会社化によるコスト増加で減益

物流システム

- ・既存顧客の受託エリア拡大や新規顧客の獲得などが進み増収
- ・増収効果やコスト改善、燃料コストの減少などにより増益

共通

- ・食品メーカー向け製造機械の販売増加により増収となったが、連結会計処理の調整により減益

(2) キャッシュ・フロー

- ・現金及び現金同等物の残高は、348億41百万円と前期末比99億47百万円減少

各キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が286億63百万円、減価償却費が190億94百万円、売上債権の減少額が88億54百万円となり、一方、仕入債務の減少額が126億87百万円、法人税等の支払いが100億49百万円となったことなどから280億94百万円の収入（前期は343億92百万円の収入）
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が300億32百万円、無形固定資産の取得による支出が15億29百万円となったことなどから311億81百万円の支出（前期は308億47百万円の支出）
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が17億53百万円、配当金の支払いが36億42百万円となったことなどから71億1百万円の支出（前期は31億49百万円の支出）

(注) 「第2 事業の状況」における文章および作表などの金額には、消費税等は含めておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	前年同期比（%）
調味料	89,548	102.3
タマゴ	77,870	111.4
サラダ・惣菜	80,703	105.4
加工食品	23,900	144.8
ファインケミカル	8,193	96.6
共通	3,681	82.9
合計	283,898	107.8

- (注) 1. 「物流システム」では生産活動を行っておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	前年同期比（%）
調味料	3,728	88.9
タマゴ	22,230	109.3
サラダ・惣菜	5,916	121.3
加工食品	17,548	90.1
ファインケミカル	133	103.4
物流システム	13,293	94.0
共通	4,232	90.7
合計	67,082	98.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	前年同期比（％）
調味料	157,056	103.7
タマゴ	104,785	105.3
サラダ・惣菜	109,098	106.7
加工食品	62,255	108.9
ファインケミカル	11,311	105.5
物流システム	127,747	100.8
共通	5,937	107.3
合計	578,192	104.5

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(中期経営計画の基本方針・主な取り組み)

(1) 中期経営計画の基本方針

当社グループは、平成28年度からの3年間を対象とする中期経営計画においては、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、コスト競争力の強化、付加価値の創造、新領域への挑戦）を定めております。

この中期経営計画にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 国内と海外の主な取り組み

国内		海外
<p><付加価値の創造> ニーズをとらえた価値の創出 販路の活用と開拓 基幹商品の提案を強化</p>	<p><コスト競争力の強化> 生産・販売・物流での効率化 ものづくりの技術革新 原材料の調達力強化</p>	<p><KEWPIEブランドの浸透> エリアのニーズをとらえた提案 新たなカテゴリーを拡大 戦略商品で輸出の展開エリアを強化</p>

(3) 事業別の主な取り組み

事業区分	主な取り組み
調味料	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなサラダスタイルの提案で、マヨネーズやドレッシングの需要を創出 ・エリアのニーズをとらえた提案で、マヨネーズとドレッシングの市場を拡大
タマゴ	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の新工場を最大限に活用し、フードサービス市場を深耕 ・家庭用市場への展開を加速
サラダ・惣菜	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな技術の導入による省人化と生産体制の見直しによる利益体質の強化 ・開拓した販路での拡大の継続と新たな販路の開拓
加工食品	<ul style="list-style-type: none"> ・主力商品の活性化や付加価値品へのシフトによる体質強化 ・生産体制の最適化やカテゴリーの見直しによる事業基盤の強化
ファインケミカル	<ul style="list-style-type: none"> ・原料調達体制の再構築によるコスト改善 ・ヒアルロン酸の新機能の創出と海外での販売体制を構築
物流システム	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の有効活用と拠点ネットワークの再編による事業基盤の強化 ・新たな展開によるサービス領域の拡大

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様から判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社および当社グループの経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに顧客・取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。当社は、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の適正な価値を株主および投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますが、突然に大量買付行為がなされた際には、短期間の内に買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかにつき適切な判断が求められる株主の皆様にとって、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。さらに、当社株式の継続保有を検討するうえでも、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者の考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、買付者の過去の投資行動等、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大量買付行為を行う買付者においては、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に対する株主の皆様からの判断のために必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大量買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものもないとは言えず、そのような大量買付行為から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者としては、当然の責務であると認識しております。

このような責務を全うするため、当社取締役会は、株式の大量取得を目的とする買付け（または買収提案）を行う者に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

そこで、当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方を、以下「本基本方針」といいます。

(2) 当社の本基本方針の実現に資する特別な取り組み

① 当社の本基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、多数の投資家の皆様から長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するための取り組みとして、以下の取り組みを実施しております。

(ア) グループ中期経営計画の策定

当社グループは、企業価値をより高めるために平成28年度を初年度とする3年間の中期経営計画を策定しております。

当中期経営計画においては、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、コスト競争力の強化、付加価値の創造、新領域への挑戦）を定め、グループの新たな挑戦で飛躍的な成長を実現させてまいります。

当中期経営計画を実現するためには、これらの経営方針を軸に、各事業において収益体質を強化し、資産効率を高めるべく積極的な事業投資および設備投資を行うことが、当社の一層の企業価値および株主共同の利益の向上に資すると考えております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの整備

当社グループは、効率的で健全な経営によって当社の企業価値および株主共同の利益の継続的な増大を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社は、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を1年としております。また、監査体制の一層の充実強化を図るため、社外監査役3名を含む監査役5名の体制をとっております。

② 上記(2) ①の取り組みについての当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記(2) ①(ア)および(イ)の取り組みは、いずれも、当社グループの企業価値および株主共同の利益を向上させ、その結果、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものであり、本基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取り組みは、当社グループの価値を向上させるものであることから、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

(3) 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み(当社株式の大量買付行為への対応方針(買収防衛策))

① 当社株式の大量買付行為への対応方針(買収防衛策)による取り組み

当社は、平成26年1月24日開催の当社取締役会において、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成26年2月25日開催の当社第101回定時株主総会の承認を停止条件として、大量買付行為への対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を継続して採用することを決定し、第101回定時株主総会において本対応方針を継続して採用することが承認されました。

本対応方針の概要は、以下のとおりです。

(ア) 対象となる買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。)を対象とします。

(イ) 大量買付ルールの内容

当社は、①大量買付者が当社取締役会に対して大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、②原則として60日(対価を現金(円貨)のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合)または90日(その他の大量買付行為の場合)が当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案、株主意思の確認手続の要否の決定および対抗措置発動または不発動の決定のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として経過した後にはのみ、大量買付行為を開始することができる、という大量買付ルールを設定いたします。

また、大量買付ルールに関連して、本対応方針を適正に運用し当社取締役会の恣意的判断を可及的に防止するため、③独立委員会を設置するとともに、株主の皆様を尊重する見地から、必要に応じて④株主意思の確認手続を行うこととします。独立委員会委員の人数は3名以上とし、独立委員会委員は、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外有識者、当社社外取締役または当社社外監査役の中から選任します。また、当社株主の皆様を尊重する場合には、会社法上の株主総会(以下「本株主総会」といいます。)による決議によるものとします。当社取締役会は、本株主総会を開催する場合には、本株主総会の決議の結果に従い、大量買付行為の提案に対し、対抗措置を発動または発動しないことといたします。本株主総会の開催日は、原則として当初定められた取締役会評価期間内に設定するものとしますが、本株主総会を開催するための実務的に必要な期間等の理由によりやむを得ない事由がある場合には、独立委員会の勧告に基づき、取締役会評価期間を、30日間延長することができるものとします。

(ウ) 大量買付行為がなされた場合の対応方針

a. 大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、原則として大量買付行為に対する対抗措置はとりません。大量買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様においてご判断いただくこととなります。

もっとも、大量買付者が真摯に合理的な経営をめざすものではなく、大量買付者による大量買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、本対応方針の例外的措置として、当社取締役会は当社株主の皆様を尊重するために、適切と考える手段をとることがあります。

b. 大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大量買付行為に対抗する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否かおよび対抗措置の発動の適否は、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。

c. 対抗措置の手段

対抗措置の具体的な手段については、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の無償割当てその他会社法上および当社定款により認められる手段の中から、発動する時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。新株予約権無償割当てを選択する場合には、大量買付者等に新株予約権の行使を認めないこと等を新株予約権の条件として定めます。

d. 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会は、対抗措置の発動が決定された後であっても、大量買付者が大量買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないとして当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動の変更または停止を行うことができるものとします。

(エ) 株主・投資家に与える影響等

a. 大量買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大量買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行うことを支援するものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

b. 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合などには、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、当社株主の皆様（対抗措置の発動にかかる大量買付者等を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、当社取締役会が新株予約権の発行の中止または発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式価値の希釈は生じませんので、新株予約権の無償割当てにかかる権利落ち日以降に当社株式の価値の希釈が生じることを前提に売買を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

c. 対抗措置の発動に伴って株主の皆様に必要な手続き

対抗措置として、当社取締役会において、新株予約権無償割当てを実施することを決議した場合には、当社が公告する新株予約権無償割当てにかかる割当基準日において当社の株主名簿に記録された株主に対し、新株予約権が無償にて割り当てられますので、当該基準日における最終の株主名簿に記録される必要があります。この他、割当方法、新株予約権の行使の方法および当社による取得の方法の詳細等につきましては、対抗措置に関する当社取締役会の決定が行われた後、株主の皆様に対して情報開示または通知をいたしますので、その内容をご確認ください。

(オ) 本対応方針の有効期限

本対応方針の有効期限は、平成29年2月28日までに開催される第104回定時株主総会の終結の時までとします。

② 上記(3)①の取り組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

(ア) 本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大量買付ルールの内容、大量買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大量買付者が大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大量買付行為を開始することを求め、大量買付ルールを遵守しない大量買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しております。

また、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付者の大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大量買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しております。

このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

(イ) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記(1)「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」で述べたとおり、本基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としております。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主の皆様承認を本対応方針の発効・延長の条件としており、本対応方針にはデッドハンド条項（導入した当時の取締役が一人でも代われれば消却不能になる条項）やスローハンド条項（取締役の過半数を代えても一定期間消却できない条項）は付されておらず、当社株主の皆様が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

(ウ) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大量買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大量買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大量買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。さらに、必要に応じて、株主の皆様の意思を尊重するため、株主意思の確認手続を行うことができるとしております。本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きを盛り込んでおります。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4【事業等のリスク】

この有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるものには、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識した上で、発生の抑制・回避に努めております。また、以下の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サラダ調味料の市場動向など

当社グループの主幹事業はサラダ調味料の製造販売であり、売上高・利益の両面において貢献度が最も高い事業となっております。

従って、サラダ調味料の需要が減退するなどその国内市場が縮小した場合、また市場競争の結果として当社製品の市場占有率が大きく下落した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、サラダ調味料の消費量は、短期的には野菜の価格変動などの影響を受けます。

当社グループとしては、上記リスクの存在も認識した上で、調味料以外の事業の育成・拡大に努めております。

また、調味料事業においては、新しい食シーンやメニューの提案に努めるとともに、健康ニーズへの対応などお客様の志向に沿った商品の開発と育成に加えて、各部門が連携したコスト削減を継続することにより、市場の活性化による需要の掘り起こしと市場競争力の強化を推し進めております。さらには、将来の成長が期待できる中国や東南アジアにおいても、事業の拡大を図っております。

(2) 主要原料の価格変動

当社グループは、主要原料として鶏卵および食油を使用しております。

鶏卵については大手生産者との年間数量契約、一定価格契約、相場でのスポット契約の組み合わせなどにより、食油については製造者との信頼関係を基本に、期近の手配ではなく余裕をもった先物での手当てを行うことなどにより、それぞれ必要数量の確保および購買価格の安定化に努めております。

また、タマゴ事業において商品売価の鶏卵相場との連動性を高めることで、相場変動への対応力の強化も進めております。

しかしながら、それらの市況が著しく高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

なお、鶏卵の相場は産卵鶏の羽数変動による生産量の多寡および家計消費量の動向など、食油の相場はその原料である大豆や菜種の相場、為替相場および需給環境などの影響を受けます。

(3) 製品事故、食品の安全性・衛生問題

当社グループでは、創業以来の品質第一主義を基本に置いた上で、HACCPの実践、ISO9001の取得、グループを横断した品質監査の実施、FA（ファクトリー・オートメーション）を活用した製品保証やトレーサビリティ、また自社モニタリングや調達原料の品質規格管理システムの構築など、制度・システム面から品質保証の充実を推進いたしております。

その一方で、従業員の品質に対する意識と理解が最も重要であるとの考えから、OJTや勉強会など様々な機会を通じて知識・技術の習得はもちろん、品質第一主義の浸透にも努めており、永続的な企業発展の基盤となる「安全・安心で高品質な食品の提供」を担保するために、万全の体制を組んでおります。

しかしながら、当社グループにおいても、偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示など、消費者に健康被害を及ぼすおそれのある製品事故が発生する可能性があるほか、社会全般にわたる重大な品質問題など、当社グループの取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業展開地域の災害や疾病など社会的混乱

当社グループは日本国内や、米国・中国・東南アジアなどの海外においても事業展開を進めておりますが、次のような災害や疾病など、想定を上回る社会的な混乱が発生し、製造や物流設備などの破損、原資材やエネルギーの調達困難、操業に必要な人員の確保困難、などが生じた場合には、生産・販売能力の低下につながり、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

- ・大型地震や集中豪雨などの大規模な自然災害
- ・強毒型の感染性疾病の大流行
- ・継続的な広範囲における停電など、自然災害を起因としない大規模な事故
- ・テロや紛争など政治的問題

(5) 連結子会社である株式会社キューソー流通システムとの関係

当社グループの物流システム事業は、当連結会計年度の売上高が1,277億47百万円（全体に占める割合は22.1%）、営業利益が47億60百万円（同18.0%）という規模に成長していますが、これは主に株式会社キューソー流通システム（連結子会社）およびその子会社によるものであります。

現在、当社が所有する株式会社キューソー流通システム株式の議決権比率は45.7%（間接所有分を含む。緊密な者または同意している者の議決権比率まで含めると51.6%）であり、将来においてこの比率がさらに低下し、または同社との人的・取引関係が変化するなどした結果、同社が連結対象から外れた場合には、当社グループの業績および財政状態に大きく影響することが予想されます。

当社は、当社グループが今後も成長・発展を続けるためには、高品位で競争力のある食品物流サービスを提供できる体制を備えておくことが必要であり、当社グループが全ての基本に据える「安全・安心で高品質な食品の提供」の実現にも、保管・運送の「品質」が重要な役割を果たすものと認識しております。

従って、当社としては、株式会社キューソー流通システムを今後も連結子会社として維持する方針であり、そのことが当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、おいしさ、やさしさ、ユニークさを大切に適正価格で食品をお客様に提供するという姿勢のもと、「調味料」、「タマゴ」、「サラダ・惣菜」、「加工食品」、および「ファインケミカル」の各事業に関する研究開発に取り組んでいます。

研究開発は、主として当社研究開発本部、および生産技術部、国内連結子会社ではアヲハタ株式会社、デリア食品株式会社、キューピー醸造株式会社、コープ食品株式会社、株式会社サラダクラブなど、海外連結子会社ではHENNINGSEN FOODS, INC.、北京丘比食品有限公司、杭州丘比食品有限公司、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD. およびKEWPIE VIETNAM CO., LTD. などの各研究開発部門が連携、協力して行っています。

特に当社研究開発本部は、グループの研究開発の中核として、オリジナリティのある技術や原料素材を創出し、技術から生まれる感動をお客様に商品として提供できるよう、研究開発を行っております。

当社研究開発本部は、グループオフィスである仙川キューポートを活用して、研究開発におけるグループシナジーの発揮と付加価値創出力を強化しています。社外との連携においてはオープンイノベーションに積極的に取り組み、価値の高い研究開発を加速しています。

また、7月には商品開発における包材開発の重要性を鑑み、品質保証本部の包材部門を統合して、商品開発研究所に「包材開発部」を新設しました。10月には、技術研究所の各部組織の役割をより明確にするために、野菜および資源循環に関するテーマに特化した「野菜・資源循環研究部」、加工プロセスに特化した「加工プロセス研究部」、健康栄養および基盤技術を統合した「評価・解析研究部」をそれぞれ新設しました。

これらの研究開発と並行して生産技術部門では、これまで築き上げた豊富な独自技術を活かした生産技術・開発技術力から、研究部門での開発商品を品質第一で具現化する設備開発ならびに、独創的な現場IT技術を駆使したグループの生産効率や品質保証体制を高める生産環境、およびシステムの標準化された開発を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、42億1百万円です。

また、報告セグメントにおける研究開発活動の概要とその成果は次のとおりです。

(1) 調味料、タマゴ、サラダ・惣菜、加工食品、ファインケミカル

当連結会計年度において、研究開発活動の中で創出した新規技術は、25件学会で発表し、6件論文に投稿し掲載されました。以下の表には代表的な発表を示します。

<学会発表>

タイトル	学会	共同研究先
卵白由来ペプチドにおける抗酸化能の研究	第12回日本機能性食品医用学会総会	お茶の水女子大学
がん患者の嗅覚変化への食事工夫：特に魚臭に注目した調味料活用の試み	第18回日本病態栄養学会年次学術集会	
経腸栄養療法導入管理時の粘度調整食品が投与時間におよぼす多施設共同無作為比較試験（第2報）	第30回日本静脈経腸栄養学会学術集会	東京慈恵会医科大学 附属第三病院
Improvement of stool form by adding viscosity regulation solution to enteral nutrition: A multicenter randomized controlled trial.	2015 A.S.P.E.N. (American Society for Parenteral and Enteral Nutrition) Annual Conference	東京慈恵会医科大学 附属第三病院他
長距離ランナーの持久的トレーニングにおける高機能卵白ペプチド摂取による抗疲労効果および競技パフォーマンスに及ぼす影響	第27回ランニング学会発表	北海道教育大学 神奈川大学
The absorption and the effect on skin of administrated hyaluronan	12th Asian Congress of Nutrition	東京農工大学
Beneficial effects of consuming a well-balanced breakfast with an egg on daily nutritional intakes and blood parameters in young females	12th Asian Congress of Nutrition	お茶の水女子大学
乳酸発酵卵白は内臓脂肪を低減する	第15回日本抗加齢医学会総会	東京慈恵会医科大学 女子栄養大学
ヒアルロン酸による肌の保湿効果について～機能性表示食品制度に向けて～	第15回日本抗加齢医学会総会	
「噛むことができる食品」の評価基準の提案	第33回日本顎咬合学会学術大会・総会	日本顎咬合学会
メイラード反応による乾燥ガーリックの風味強化	2015 IFT Annual Meeting & Food Expo	
マヨネーズによる野菜の苦味低減効果の検討	日本調理科学会平成27年度大会	
定量的構造活性相関手法を用いた鶏卵カラザ由来抗酸化ペプチドの研究	日本食品科学工学会 第62回大会	京都大学
乳酸発酵卵白による食品の風味改善機構の解明	日本食品科学工学会 第62回大会	
QDA法を用いた官能評価による半熟卵黄の食味性の解析	日本食品科学工学会 第62回大会	日本獣医生命科学大学
ホスホリパーゼA2処理卵黄の分散性及び乳化性 - 基質特異性の異なるホスホリパーゼA2の影響 -	日本食品科学工学会 第62回大会	京都大学
運動と乳酸発酵卵白の摂取が中高齢女性の骨格筋機能及び筋量に及ぼす影響	第70回 日本体力医学会大会	大妻女子大学

<論文>

タイトル	掲載雑誌	共同研究先
Thermal Aggregation of Hen Egg White Proteins in the Presence of Salt	Protein Journal (2015) 34:212-219	筑波大学
Heat-Denatured Lysozyme Inactivates Murine Norovirus as a Surrogate Human Norovirus	Scientific Reports 5, Article number: 11819 (2015)	東京海洋大学
Pretreatment with citric acid or a mixture of nitric acid and citric acid to suppress egg white protein 3 deposit formation on stainless steel surfaces and to ease its removal during cleaning	Food Control 07/2015; 53.	東京海洋大学
Ovalbumin Delivery by Guanidine-Terminated Dendrimers Bearing an Amyloid-Promoting Peptide via Nanoparticle Formulation	Bioconjugate Chemistry 2015, 26 (8), 1804-1810	京都工芸繊維大学 大阪府立大学
Inactivation of enterobacter aerogenes in carboxymethyl cellulose solution using intense pulsed electric fields (iPEF) combined with moderate thermal treatment	IEEE Transactions on Dielectrics and Electrical Insulation, 22, (4) 1849-1855. 2015	熊本大学
Oral administration of hyaluronan prevents skin dryness and epidermal thickening in ultraviolet irradiated hairless mice.	Journal of Photochemistry & Photobiology, B :Biology Volume 153, Pages 215-221 (2015)	東京農工大学

<調味料>

マヨネーズでは、卵を使用せずにマヨネーズのコクを再現しマヨネーズの美味しさを多くのお客様に楽しんでいたようにするため、卵不使用のマヨネーズタイプ調味料「エッグケア（卵不使用）」を発売し、卵アレルギー配慮の要望への対応を進めました。卵黄の豊かなコクとうま味を追求した特別なマヨネーズ「卵をあじわうマヨネーズ」を発売しこだわりを持った商品開発を進めました。

主力ドレッシングでは「香り」に着目した「粗挽き黒こしょうドレッシング」、「バジルドレッシング」を開発し肉や魚介をサラダで食べる「主菜サラダ」の提案強化とサラダメニューの活性化を進めました。ノンオイルドレッシングでは満足感のあるしっかりとしたコクとうま味にこだわった、「ノンオイルごま」、「ノンオイル4種のチーズ」、「ノンオイルフレンチたまねぎ」の3品を開発し健康意識が高いお客様の嗜好性ニーズへの対応を進めました。

サラダを美味しく楽しく食べる提案として、「3色のベジクルトン」を開発し、サラダ周りアイテムの拡充を進めました。業務用では野菜をおつまみとする食べ方を提案する「ベジつまソース 焦がしねぎ」を開発しサラダ調味料カテゴリーの拡大を図りました。

また、マヨネーズなどの外装フィルムの改良を進め、賞味期限表示を消えずに読みやすくする技術を大日本印刷株式会社と共同で開発しました。

<タマゴ>

フードサービスの現場で使用されている殻付卵の攻略を目的として、製菓リテール市場に向けた21日間の消費期間を有する「液全卵（ロングライフ）」、製菓加工メーカーに向けた起泡力が高く製菓適性に優れた「エクセルエッグSP」、主に中華料理市場に向けた14日間の消費期間を有し炒飯やスープに適した「液全卵（調理用）」、料飲の現場に向けた初心者でも、ふんわりやわらかなスクランブルエッグが作れる「スクランブルエッグベース」を発売し、差別化された商品開発を通して、液卵市場でユニークな存在になる対応を進めました。

インバウンド消費が高まり人手不足が課題となっている、ホテル、レストランに向けた、スノーマンブランドの「スクランブルエッグ」シリーズを投入し、好評をいただいております。

また、用途を明確にする目的で「たまごサラダ（マイルド）」に名称変更したタマゴブレッドは、たまごサンドに加えて調理パン、コロッケの具材等に用途が広がり、売上の増加に貢献しました。

家庭用の商品展開では、昨年発売した量販店のチルドコーナーで販売する「つぶしておいしいたまごのサラダ」をリニューアルして全国展開に繋げ、売上と消費者からの認知度の拡大に繋げました。

また、「とろっと名人ひらけオムレツ」シリーズ3種（プレーン・天津飯の素・親子丼の素）をエリア限定でテスト販売を実施し、次年度以降の展開に繋がる可能性を掴みました。「つぶしておいしいたまごのサラダ」においては、11月に食品産業新聞社主催の食品産業技術功労賞を受賞いたしました。

また、卵の機能性探索の一環として、カラザに抗酸化活性の高いペプチドがあることを発見して学会発表を行うなど、卵の価値向上に繋げる研究を進めております。

<サラダ・惣菜>

サラダ・惣菜では当社研究開発本部、連結子会社であるデリア食品株式会社および株式会社サラダクラブなどと連携し商品開発を行っています。

全国農業協同組合連合会との合併で設立された株式会社グリーンメッセージにて、フードサービス市場向けカット野菜の新たな製法の確立と特許出願を実施し、販売を開始しました。

主力商品である「ポテトサラダ」のさらなる展開として、地域ごとの嗜好性を調査して、それに合わせた商品化を推進し、売上の拡大に貢献しました。

また、健康に配慮した惣菜（北海道食品機能性表示制度認定商品、良くかめる食品（日本顎嚙合学会推薦）等）を開発し、健康意識の高いお客様に向けた対応を進めました。

パッケージサラダ（カット野菜）では、「千切りキャベツ」、「ミックスサラダ」の2アイテムで、消費期間を1日延長できる技術（野菜にやさしい製法）を確立し、売上の増加に貢献しました。

<加工食品>

加工食品の商品開発は、グループ各社の開発部署と当社研究開発本部が密接に連携し、それぞれの強みを活かしながら短中長期の研究開発テーマに取り組んでいます。

グループ会社においては、独自原料や製造設備を活用したフルーツや豆類、長芋、ごぼう、バジルなどの農産加工品、パスタソースや調理ソース、スープなどの調理食品、国産鶏やアンチョビなどを加工した商品などを開発しております。

一方当社研究開発本部は、介護食や育児食、病態食などの特殊技術を要する商品やナショナルブランド商品の開発、新たな技術や素材の開発を伴う中長期的商品開発、あるいは次世代を担う新カテゴリーの創出などを主たる役割としています。

主な開発品は、家庭用ではパスタソース、介護食、育児食、パン周り商品などの主要カテゴリーに新商品を投入し、売り場の活性化を図りました。業務用の料飲向けには、本格的な味わいを手軽に再現できる「オマールソースベース」などを発売し、病院・施設向けには家庭用やわか食の技術を活用した、病院・施設向けの冷凍やわか食を発売しました。

さらに、加工食品の海外展開として、中国にて中国国内向け病態食の製造を開始しました。

<ファインケミカル>

ファインケミカルでは、ヒアルロン酸、タマゴ成分、EPA（エイコサペンタエン酸）を3つの柱と位置付け、これらの素材の可能性を最大限引き出す研究と商品開発を進めています。

今期は、当社が食品用ヒアルロン酸でこれまで蓄積した多くのエビデンスを基本に、4月から施行された「機能性表示食品」制度を活用して、肌の水分保持、乾燥緩和機能を有する機能性表示食品「ヒアロモイスター240」を発売しました。

また卵白から抽出し、変性処理したリゾチームがヒトノロウイルスを不活化することを確認した東京海洋大学との共同研究論文が、権威あるScientific Reports誌に受理、掲載されました。

連結子会社であるキューピー醸造株式会社では、加工用途向けに、新タイプの醸造酢として黒蜜のkokのある風味を生かした「さとうきび酢」を発売しました。また、果実酢の発酵技術を生かした「赤ワインタイプ発酵調味料」を発売しました。

業務用調味料として、芳醇な香りと濃厚な味を特長とする芳醇白葡萄酒酢をベースとした「芳醇ピクルスビネガー」と「アジアンテーブル・トムヤムベース」を、ドリンクシリーズとして「ビネガードリンク（カシス）」を発売しました。業務用のすし酢として、2年以上熟成させた酒粕を原料にしたお酢を使用した「すし酢（江戸前赤酢）」を発売しました。

海外の商品開発では、各地の伝統的なメニューや調味料を参考にした商品開発を推進しました。一例としては、中国北部の伝統的なサラダである大拌菜（ダーバンツァイ）を手軽に楽しめるドレッシングや、ベトナムで伝統的な基礎調味料であるチリソースとマヨネーズを別々に充填したツインパックのソースを発売いたしました。

また、アメリカではアジア系以外の一般のスーパーへ向けたドレッシングで、フルーツやココナツ等とスパイスを組み合わせた新しいフレーバーを新規に開発し、深煎りごまドレッシングなど日本で展開している商品に加えてシリーズ化いたしました。

また昨年度末より稼働を開始したPT. KEWPIE INDONESIAにおいて家庭用の商品を発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、42億1百万円です。

(2) 共通、物流システム

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づいて作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断および仮定を必要としております。過去の実績や状況を踏まえ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続的に見積り、判断および仮定を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

② 投資有価証券の減損処理

当社グループでは投資有価証券を保有しており、評価方法は時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。保有する有価証券につき、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況等が悪化する可能性があること等から、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損処理を行っております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきておりますが、この基準に伴い、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、5,781億92百万円と前連結会計年度に比べ247億88百万円（4.5%）の増収となりました。

セグメント別では、調味料は、中国・東南アジアでの展開が順調に拡大するとともに、国内ではマヨネーズやドレッシングが伸張したことから、前連結会計年度に比べ55億91百万円（3.7%）増の1,570億56百万円となりました。タマゴは、半熟技術を活用した付加価値品や料飲向け凍結卵が伸張し、1,047億85百万円と前連結会計年度に比べ52億72百万円（5.3%）の増収となりました。サラダ・惣菜は、宅配ルートなどの新販路への展開や生産体制の強化を進め、1,090億98百万円と前連結会計年度に比べ68億73百万円（6.7%）の増収となりました。

② 営業利益

営業利益は、264億41百万円と前連結会計年度に比べ20億98百万円（8.6%）の増益となりました。

セグメント別では、調味料は、積極的な需要喚起で販売促進費は増加しましたが、増収効果やコスト改善などにより、125億43百万円と前連結会計年度に比べ10億33百万円（9.0%）の増益となりました。タマゴは、付加価値品の伸張や価格改定効果に加えて、米国の子会社が好調に推移したことにより、53億96百万円と前連結会計年度に比べ16億40百万円（43.7%）の増益となりました。物流システムは、増収効果やコスト改善、燃料コストの減少などにより、47億60百万円と前連結会計年度に比べ11億47百万円（31.7%）の増益となりました。

③ 経常利益

営業外損益は、海外子会社における為替差損などにより前連結会計年度に比べ1億54百万円の減益となりました。経常利益は、273億11百万円と前連結会計年度に比べ19億43百万円（7.7%）の増益となりました。

④ 当期純利益

特別損益は、アヲハタ株式会社の連結子会社化による特別利益19億48百万円などにより、21億43百万円の増益となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は286億63百万円と前連結会計年度に比べ40億88百万円（16.6%）の増益となり、法人税、住民税及び事業税88億60百万円、法人税等調整額1百万円および少数株主利益27億69百万円を差し引いた当期純利益は170億31百万円と前連結会計年度に比べ36億65百万円（27.4%）の増益となりました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は112円21銭（前連結会計年度は88円69銭）、自己資本当期純利益率は8.3%（前連結会計年度は7.0%）となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は1,479億20百万円と、前連結会計年度末比66億73百万円減少いたしました。現金及び預金の減少49億71百万円、有価証券の減少50億円および原材料及び貯蔵品の増加32億52百万円がその主なものであります。

固定資産は2,244億98百万円と、前連結会計年度末比220億97百万円増加いたしました。有形固定資産の増加132億65百万円、投資有価証券の増加19億79百万円および退職給付に係る資産の増加42億20百万円がその主なものであります。

以上の結果、総資産は3,724億19百万円と、前連結会計年度末比154億25百万円増加となりました。

② 負債及び純資産

負債は、1,264億89百万円と前連結会計年度末比101億7百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少85億83百万円、未払金の減少61億41百万円、未払法人税等の減少13億18百万円および繰延税金負債（固定）の増加23億4百万円がその主なものであります。

なお、有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億49百万円増加し、305億59百万円となりました。

純資産は2,459億29百万円と、前連結会計年度末比255億32百万円増加いたしました。利益剰余金の増加130億68百万円、その他有価証券評価差額金の増加34億28百万円および少数株主持分の増加65億10百万円がその主なものであります。

この結果、前連結会計年度末に比べ自己資本比率は2.9ポイント増加の57.5%、1株当たり純資産は126円17銭増加の1,410円53銭となりました。

③ 資金の流動性（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成23年 11月期	平成24年 11月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期	平成27年 11月期
自己資本比率 (%)	58.0	55.8	55.0	54.6	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.3	58.6	65.1	82.6	120.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.7	0.9	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	108.0	165.0	105.1	116.0	89.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様の志向に沿った商品の開発と育成、品質の安全性の追求とコストダウン、環境対策への取り組みをめざし、設備増強、更新、合理化投資を継続的に実施した結果、設備投資の金額は323億69百万円となりました。

セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	主な内容
調味料	6,714	マヨネーズ、ドレッシング等製造設備の増産合理化
タマゴ	7,303	液卵、凍結卵等製造設備の増産合理化
サラダ・惣菜	5,106	サラダ、惣菜等製造設備の増産合理化
加工食品	1,870	瓶缶詰、レトルト食品等製造設備の増産合理化
ファインケミカル	660	ヒアルロン酸、EPA等製造設備の増産合理化
物流システム	9,814	倉庫設備、車両運搬具等
共通	899	ソフトウェア等

- (注) 1. 設備投資金額には、無形固定資産および長期前払費用への投資が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去などはありません。

2【主要な設備の状況】

平成27年11月30日現在における当社グループの設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
階上工場 (青森県三戸郡階上町)	調味料 タマゴ サラダ・惣菜 加工食品	食品製造設備	695	339	553 (46,365)	-	42	1,630	1 (-)
五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	調味料 加工食品 ファインケミカル	食品製造設備	6,408	3,696	3,734 (221,051)	57	190	14,087	298 (158)
中河原工場 (東京都府中市)	調味料 加工食品	食品製造設備	5,388	1,641	405 (43,484)	5	88	7,529	148 (107)
富士吉田工場 (山梨県富士吉田市)	調味料 加工食品	食品製造設備	1,502	325	272 (59,399)	-	8	2,109	1 (3)
拳母工場 (愛知県豊田市)	調味料 タマゴ	食品製造設備	1,252	1,763	16 (37,876)	2	34	3,068	169 (186)
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	調味料 タマゴ 加工食品	食品製造設備	1,659	1,520	2,337 (37,919)	9	40	5,568	133 (176)
泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	調味料 加工食品	食品製造設備	849	412	663 (18,576)	-	16	1,942	69 (83)
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	調味料 加工食品	食品製造設備	2,730	907	363 (53,958)	-	13	4,015	1 (-)
複合施設 (東京都調布市)	-	その他設備	7,610	199	138 (16,510)	104	511	8,564	993 (182)
東京支店以下 8支店18営業所	-	その他設備	96 [17,867]	0	- (-)	-	33	129	707 (66)
神戸物流センター (兵庫県神戸市東灘区)	物流システム	物流倉庫 設備	4,826	648	7,349 (64,029)	-	22	12,846	- (2)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
キューピータマゴ(株)	本社・工場・営業所他 (東京都調布市他)	タマゴ	食品製造設備	3,607	3,731	2,844 (68,268)	-	202	10,386	924 (184)
デリア食品(株)	本社・支店他 (東京都調布市他)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	2,469	83	217 (13,178)	74	13	2,857	153 (42)
キュービー醸造(株)	本社・工場 (東京都調布市他)	調味料	食品製造設備	1,468	809	2,178 (72,322)	24	59	4,539	201 (126)
㈱キューソー流通システム	本社・支社他 (東京都調布市他)	物流シス テム	物流倉庫設備	8,318	1,772	11,622 (207,333)	1,090	331	23,134	626 (285)
コープ食品(株)	本社・工場 (東京都調布市他)	加工食品	食品製造設備	1,966	1,000	281 (72,428)	14	43	3,306	157 (283)
㈱カナエフーズ	本社・工場 (東京都調布市他)	タマゴ	食品製造設備	1,995	1,906	2,162 (45,997)	-	90	6,155	404 (761)
㈱全農・キューピー・エツグステーション	本社・工場 (茨城県猿島郡五霞町 他)	タマゴ	食品製造設備	832	684	396 (10,313)	-	23	1,936	136 (173)
㈱グルメデリカ	本社・工場 (埼玉県所沢市他)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	5,073	719	2,261 (56,576)	1,505	61	9,621	320 (1,479)
㈱ディスベンパックジャパン	本社・工場 (神奈川県南足柄市 他)	調味料	食品製造設備	292	696	836 (7,697)	-	17	1,843	107 (97)
㈱ポテトデリカ	本社・工場 (長野県安曇野市他)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	958	267	550 (33,330)	475	12	2,265	100 (179)
㈱エスワイプロモーション	本社・営業所他 (東京都江東区他)	物流シス テム	物流倉庫設備	808	1,998	2,240 (107,834)	-	28	5,076	411 (119)
㈱サラダクラブ	本社・工場・営業所 (東京都調布市他)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	603	750	117 (9,782)	23	17	1,512	221 (675)
キューソーティス(株)	本社・営業所 (東京都稲城市他)	物流シス テム	物流倉庫設備	307	1,128	1,878 (46,502)	-	17	3,331	1,287 (419)
㈱旬菜デリ	本社・事業所 (東京都昭島市他)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	652	431	200 (4,761)	162	42	1,490	199 (644)
㈱グリーンメッセージ	本社・工場 (神奈川県大和市)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	1,161	479	- (-)	-	25	1,666	18 (48)
アヲハタ(株)	本社・工場・営業所他 (広島県竹原市他)	加工食品	食品製造設備	1,704	1,002	1,331 (53,752)	-	80	4,119	329 (132)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HENNINGSEN FOODS, INC.	米国 ネブラスカ州	タマゴ	食品製造設備	506	711	44 (56,170)	-	224	1,486	187 (-)
杭州丘比食品有 限公司	中国 浙江省	調味料	食品製造設備	741	1,040	- (-)	-	109	1,891	626 (-)
北京丘比食品有 限公司	中国 北京市	調味料	食品製造設備	1,146	615	- (-)	-	29	1,790	528 (-)
KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	調味料	食品製造設備	524	546	141 (104,804)	-	497	1,709	1,041 (20)
PT. KEWPIE INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	調味料	食品製造設備	597	328	339 (25,902)	14	29	1,310	51 (38)

(注) 上記(1) 提出会社(2) 国内子会社(3) 在外子会社について

1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 建物の [] は、賃借物件の面積 (㎡) を外書きしております。
3. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書きしております。
4. 上記の他、主要な賃借設備 (リースを含む) は、次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	数量	賃借期間又 はリース期 間 (年)	年間賃借 料又は リース料 (百万円)
(株)キューソー流通シ ステム	物流システム	情報関連周辺機器、仕分 機器およびブラック設備	一式	2～7	48

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。

また、設備投資計画は、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心に調整を図っております。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
キュービー㈱	本社・東京支店他 (東京都渋谷区)	-	本社設備他	1,500	28	自己資金	平成27年9月	平成28年1月	
〃	神戸工場 (兵庫県神戸市東灘区)	調味料	工場新築	13,700	475	自己資金等	平成27年6月	平成28年8月	
㈱キューソー 流通システム	本社 (東京都調布市)	物流システム	本社土地 建物	1,700	-	自己資金及 び借入金	平成28年7月	平成28年7月	
南通丘比食品 有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	調味料	工場新築	3,520	-	自己資金	平成28年1月	平成29年3月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完了後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完了後の増加能力の記載はしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	153,000,000	153,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	153,000,000	153,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月29日 (注)	△2,464	153,000	—	24,104	—	29,418

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	84	32	353	270	48	101,980	102,767	-
所有株式数（単元）	-	465,969	19,254	552,944	161,667	74	328,904	1,528,812	118,800
所有株式数の割合（%）	-	30.48	1.26	36.17	10.57	0.00	21.51	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ37単元および10株含まれております。

2. 平成27年11月30日現在の自己株式数は1,232,318株であり、「個人その他」の欄に12,323単元および「単元未満株式の状況」の欄に18株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	21,541	14.08
株式会社董花	東京都渋谷区渋谷1-4-13	11,872	7.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	5,438	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	5,310	3.47
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,827	3.15
一般財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	4,251	2.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,208	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,039	1.99
第一生命保険株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町1-13-1 （東京都中央区晴海1-8-12）	3,012	1.97
公益財団法人中董奨学会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	2,494	1.63
計	-	64,995	42.48

(注) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数4,827千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 1,232,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 151,648,900	1,516,489	同上
単元未満株式	普通株式 118,800	—	同上
発行済株式総数	153,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,516,489	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,710株 (議決権の数37個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キュービー(株)	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	1,232,300	—	1,232,300	0.81
計	—	1,232,300	—	1,232,300	0.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び同法第163条に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第163条の規定による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年1月8日)での決議状況 (取得期間平成27年1月30日)	133,251	309,142,320
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	133,251	309,142,320
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式 133,251株は、アヲハタ株式会社および株式会社エイエフシイより平成27年1月30日に取得したものです。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,560	9,732,982
当期間における取得自己株式	418	1,253,799

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,232,318	—	1,232,736	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、配当金を最優先とした株主還元を行うことを基本方針とし、安定した配当の継続をめざすとともに、株価動向や財務状況などを考慮しながら、自己株式の取得・消却を必要に応じて検討しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、その充実にも努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

配当金の決定に際しては、当事業年度までは連結自己資本配当率（DOE）1.8%以上を基準とし、連結配当性向25%以上を目安としておりましたが、平成28年度より連結配当性向30%以上を基準とし、連結自己資本配当率2.2%を目安といたしました。

配当金につきましては、会社法第459条第1項および第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間と期末の年2回、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当事業年度までの決定基準に基づき、1株当たり16円50銭（マヨネーズ発売90周年記念配当1円含む）といたしました。年間配当金は、8月に実施した中間配当金12円50銭を含め、前事業年度に対し6円増配の1株当たり29円となります。

これにより、連結自己資本配当率は2.2%、連結配当性向は25.8%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月19日 取締役会決議	1,897	12.50
平成28年1月25日 取締役会決議	2,504	16.50

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高（円）	1,131	1,355	1,615	2,035	3,645
最低（円）	867	1,040	1,156	1,389	1,903

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	2,785	2,869	2,895	2,643	2,817	3,100
最低（円）	2,554	2,369	2,307	2,246	2,376	2,715

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

当社では、執行役員への権限委譲による役割責任の明確化と経営のスピードアップを図るため、平成28年2月26日第103回定時株主総会終了以降、従来取締役が付与していましたが役員（会長を除く）を執行役員に付与いたしました。

なお、当社の役員 の 男 女 別 人 数 は、 男 性 16 名 女 性 2 名 （ 役 員 の う ち 女 性 の 比 率 11.1% ） と な り ま す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	コンプライアンス およびブランド 担当、(株)中島 董商店取締役社長	中島 周	昭和34年 9月26日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 平成5年10月 株式会社中島董商店入社 同社経理部長 平成7年2月 同社取締役 平成9年2月 当社取締役 平成12年7月 当社法務部長 平成15年2月 株式会社中島董商店取締役副社長 平成17年2月 同社取締役 当社常務取締役 当社環境対策室長 同年7月 当社社会・環境推進室長 平成21年10月 当社CSR推進本部長 平成22年2月 株式会社中島董商店取締役社長、現在に至る 平成26年2月 当社専務取締役 平成28年2月 当社取締役会長、現在に至る	(注) 4	325
代表取締役	社長執行役員 マーケティング本 部担当	三宅 峰三郎	昭和27年 7月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年9月 当社横浜支店長 平成10年9月 当社関東支店長 平成13年7月 当社家庭用営業部長 平成14年7月 当社家庭用営業本部長 平成15年2月 当社取締役 平成16年7月 当社営業統括 平成17年2月 当社東京支店長 平成20年9月 当社広域営業本部長 平成21年10月 当社タマゴ事業副担当 同年12月 当社タマゴ事業担当 平成22年2月 当社常務取締役 平成23年2月 当社代表取締役、現在に至る 当社取締役社長 平成27年2月 当社マーケティング本部担当、現在に至る 平成28年2月 当社社長執行役員、現在に至る	(注) 4	26
代表取締役	専務執行役員 調味料事業担当、 グループ営業統括	古舘 正史	昭和28年 8月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年10月 当社高松支店長 平成11年8月 当社広域営業部家庭用営業グループリーダー 平成14年7月 当社広域家庭用営業部長 平成15年7月 当社家庭用営業本部家庭用営業部長 平成16年7月 当社家庭用営業本部長 平成18年10月 当社名古屋支店長 平成23年2月 当社取締役 当社広報室長 平成24年2月 当社広報・CSR本部長 平成26年2月 当社常務取締役 当社上席執行役員 当社調味料事業担当、現在に至る 当社グループ営業統括、現在に至る 平成27年2月 当社家庭用本部長 平成28年2月 当社代表取締役、現在に至る 当社専務執行役員、現在に至る	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 海外統括、海外本 部担当 兼 海外本 部長	勝山 忠昭	昭和32年 12月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社仙川工場長 平成16年7月 当社生産本部副本部長 平成17年7月 当社生産本部長 平成20年2月 当社取締役 平成24年2月 当社常務取締役 当社海外統括副担当 平成26年2月 当社海外統括、現在に至る 平成28年2月 当社取締役、現在に至る 当社常務執行役員、現在に至る 当社海外本部長、現在に至る	(注) 4	15
取締役	常務執行役員 ファインケミカル 事業担当、研究開 発本部、品質保証 本部、知的財産室 およびファインケ ミカル本部担当 兼 ファインケミ カル本部長	和田 義明	昭和28年 8月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年7月 当社研究二部長 平成13年7月 当社研究一部長 平成15年7月 当社研究所商品開発センター長 平成18年3月 当社品質保証本部長 平成21年2月 当社取締役 当社研究所長 平成22年11月 当社知的財産室長 平成24年2月 当社常務取締役 当社商品開発本部長 同年8月 当社ファインケミカル事業担当、現在に至る 平成28年2月 当社取締役、現在に至る 当社常務執行役員、現在に至る 当社ファインケミカル本部長、現在に至る	(注) 4	21
取締役	常務執行役員 グループ推進担当	兵藤 透	昭和28年 11月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年7月 デリア食品株式会社営業本部特販部長 平成16年7月 同社東京支店長 平成17年2月 同社取締役営業本部長 平成20年2月 同社代表取締役社長 平成24年2月 株式会社サラダクラブ代表取締役社長 当社サラダ・惣菜事業副担当 平成25年2月 当社取締役 当社上席執行役員 当社サラダ・惣菜事業担当 平成26年2月 当社常務取締役 平成28年2月 当社取締役、現在に至る 当社常務執行役員、現在に至る 当社グループ推進担当、現在に至る	(注) 4	7
取締役	常務執行役員 経営推進本部、広 報・CSR本部、 人事本部およびロ ジスティクス本部 担当	井上 伸雄	昭和35年 5月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年7月 当社経営企画室長 平成21年10月 当社経営推進本部副本部長 同年12月 当社経営推進本部長 平成22年2月 当社取締役、現在に至る 平成28年2月 当社常務執行役員、現在に至る	(注) 4	11
取締役	常務執行役員 サラダ・惣菜事業 担当	長南 収	昭和31年 5月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 当社仙台支店長 平成18年11月 当社広域家庭用営業部長 平成20年9月 当社大阪支店長 平成24年7月 当社東京支店長 平成25年2月 当社執行役員 平成26年2月 当社取締役、現在に至る 当社広域営業本部長 平成28年2月 当社常務執行役員、現在に至る 当社サラダ・惣菜事業担当、現在に至る	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 タマゴ事業担当	齋藤 謙吾	昭和31年 11月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年8月 当社札幌支店長 平成14年7月 当社福岡支店長 平成16年7月 当社大阪支店長 平成20年9月 当社東京支店長 平成24年7月 当社フードサービス本部長 平成25年2月 当社執行役員 平成27年2月 当社取締役、現在に至る 当社上席執行役員 当社タマゴ事業担当、現在に至る 平成28年2月 当社常務執行役員、現在に至る	(注) 4	8
取締役	上席執行役員 加工食品事業担当	竹村 茂樹	昭和31年 9月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 当社営業本部商品部ジャム・調理食品グループリーダー 平成14年7月 当社泉佐野工場長 平成16年11月 鳥栖キューピー株式会社代表取締役社長 平成18年11月 当社生産本部副本部長 平成19年10月 当社健康機能事業副担当 平成20年2月 当社取締役、現在に至る 当社健康機能事業担当 平成24年8月 当社加工食品事業担当、現在に至る 平成25年2月 当社上席執行役員、現在に至る	(注) 4	9
取締役	上席執行役員 グループ生産統括	逸見 良則	昭和30年 4月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年7月 当社生産本部原料部長 平成15年7月 キューピータマゴ株式会社業務部長 同年10月 同社商品管理部長 平成16年11月 同社企画室長 平成17年2月 同社取締役 同年8月 同社生産管理部長 平成19年10月 同社商品管理部長 平成20年7月 当社経営企画室事業企画部タマゴ事業担当部長 平成21年10月 当社経営推進本部経営企画部タマゴ事業担当部長 平成22年10月 当社タマゴ事業副担当 平成23年2月 キューピータマゴ株式会社代表取締役社長 平成28年2月 当社取締役、現在に至る 当社上席執行役員、現在に至る 当社グループ生産統括、現在に至る	(注) 4	0
社外取締役		内田 和成	昭和26年 10月31日生	昭和60年1月 ボストンコンサルティンググループ入社 平成11年11月 同社シニアバイスプレジデント 平成12年6月 同社日本代表 平成18年3月 サントリー株式会社(現 サントリーホールディングス株式会社) 社外監査役 同年4月 早稲田大学商学大学院教授、現在に至る 平成24年2月 当社社外監査役 同年6月 ライフネット生命保険株式会社社外取締役、現在に至る 平成25年12月 E R I ホールディングス株式会社社外取締役、現在に至る 平成26年10月 三井倉庫ホールディングス株式会社社外取締役、現在に至る 平成27年2月 当社社外取締役、現在に至る	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		漆 紫穂子	昭和36年 4月4日生	昭和59年4月 都内私立女子校勤務 平成元年4月 学校法人品川女子学院勤務 平成18年4月 学校法人品川女子学院校長、現在に至る 平成26年9月 教育再生実行会議委員（内閣府）、現在に至る 平成28年2月 当社社外取締役、現在に至る	(注) 4	—
監査役 (常勤)		一瀬 治郎	昭和30年 8月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成16年11月 ケイ・システム株式会社経理財務受託事業部長 平成17年12月 同社取締役 平成19年2月 株式会社キューソー流通システム常勤監査役 平成21年2月 同社取締役 同社管理本部長 同年3月 同社執行役員 平成26年2月 当社監査役（常勤）、現在に至る	(注) 5	7
監査役 (常勤)		布施 治雄	昭和30年 1月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年7月 当社お客様相談室長 平成18年11月 当社人事部長 平成25年4月 当社内部監査室長 平成27年2月 当社監査役（常勤）、現在に至る	(注) 6	—
社外監査役		笠間 治雄	昭和23年 1月2日生	昭和49年4月 検事任官 平成11年9月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成13年6月 甲府地方検察庁検事正 平成14年10月 東京地方検察庁次席検事 平成17年6月 東京高等検察庁次席検事 平成18年6月 最高検察庁刑事部長 平成19年10月 最高検察庁次長検事 平成21年1月 広島高等検察庁検事長 平成22年6月 東京高等検察庁検事長 同年12月 検事総長 平成24年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会）、現在に至る 平成25年6月 日本郵政株式会社社外取締役、現在に至る 住友商事株式会社社外監査役、現在に至る NK S J ホールディングス株式会社（現 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社）社外監査役、現在に至る 平成26年2月 当社社外監査役、現在に至る	(注) 5	0
社外監査役		武石 恵美子	昭和35年 2月16日生	昭和57年4月 労働省（現 厚生労働省）入省 平成4年7月 株式会社ニッセイ基礎研究所入所 平成15年4月 東京大学社会科学研究所助教授 平成16年4月 株式会社ニッセイ基礎研究所研究員 平成18年4月 法政大学キャリアデザイン学部助教授 平成19年4月 法政大学キャリアデザイン学部教授、現在に至る 平成27年2月 当社社外監査役、現在に至る 平成27年6月 東京海上日動火災保険株式会社社外監査役、現在に至る	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		樽井 澄夫	昭和22年 7月26日生	昭和46年4月 外務省入省 平成3年8月 アジア局中国課長 平成7年7月 在中華人民共和国日本国大使館公使 平成10年6月 アジア局審議官 平成11年8月 大臣官房総括審議官 平成14年9月 特命全権大使クウェイト国駐箚 平成16年9月 内閣府事務官国際平和協力本部事務局長 平成18年11月 特命全権大使軍縮会議日本政府代表部 平成23年10月 外務省参与 平成24年4月 公益財団法人交流協会（台北事務所長） 平成26年8月 公益財団法人日本国際問題研究所軍縮・不 拡散促進センター所長、現在に至る 平成28年2月 当社社外監査役、現在に至る	(注) 7	—
計						466

- (注) 1. 取締役内田和成および漆紫穂子は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。
2. 監査役笠間治雄、武石恵美子および樽井澄夫は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。
3. 当社は、内田和成、漆紫穂子、笠間治雄、武石恵美子および樽井澄夫を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
4. 平成28年2月26日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成26年2月25日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成27年2月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成28年2月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・基本的な考え方

当社グループは、効率的な経営によって企業価値の最大化を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくこと、また経営の成果を株主や消費者、取引先、従業員といったステークホルダーに適切に配分すること、これらを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

また、コンプライアンスについても、企業の持続的な発展には欠かすことのできないものと認識しており、法令遵守は元より全ての取締役および従業員が高い倫理感を持って事業活動を行うことができるよう、コンプライアンス・プログラムの策定および実施を進めてまいります。

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、取締役会および代表取締役 社長執行役員を補佐する経営会議を設置し、経営の基本方針に基づいて業務上の重要事項を審議することとしております。なお、経営環境の急激な変化に即応するため、取締役会付議事項や役職毎の決裁権限については随時見直しを実施し、意思決定と業務執行の迅速化を図っております。

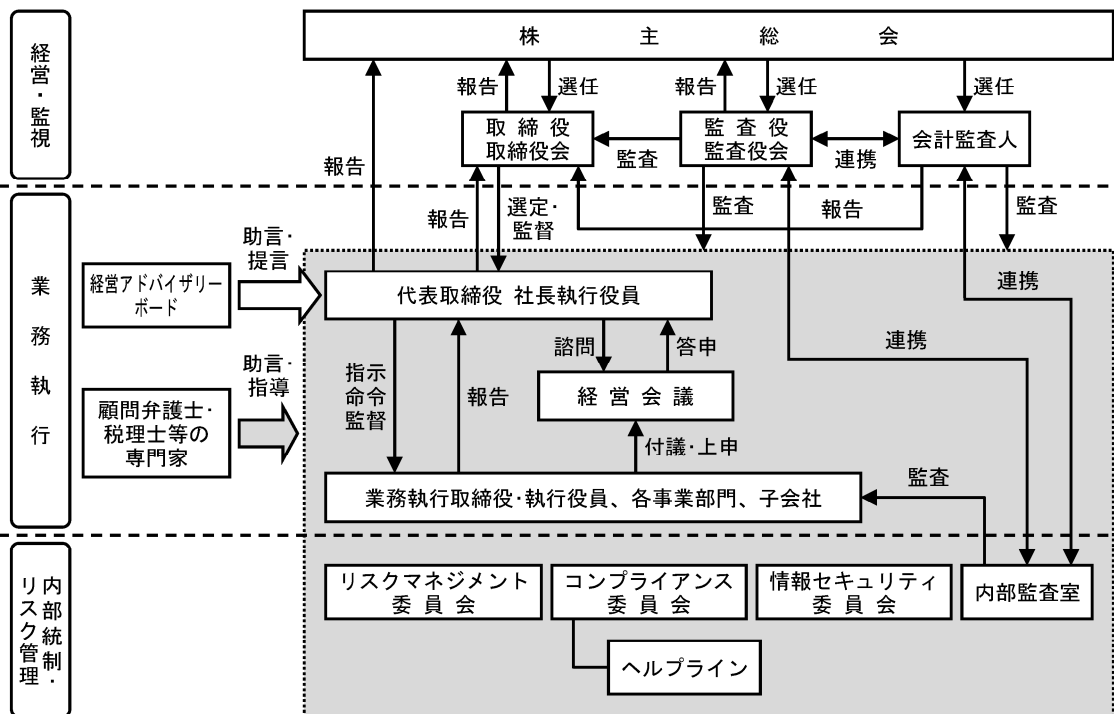
経営会議には当社グループの中核7社も定期的に参加し、グループ政策等を含めて議論するなど、グループ経営の一層の推進に努めております。

また、当社グループが経営の健全性、公正性、透明性を高め、より良く社会とお客様に貢献できるように助言・提言を得ることを目的に、社外の有識者により構成する経営アドバイザリーボードを設置しております。

更に今般、執行役員への権限委譲を進め、役割責任の明確化と経営スピードアップを図るため、執行役員制度を見直し、従来取締役へ付与していた役位を執行役員に付与することにいたしました。

当社としては目下のところ、経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織に関して、特段の問題点を認めておりませんが、当社グループにとってより適切なコーポレート・ガバナンス体制の構築をめざし、今後とも検討を続けてまいります。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制などを整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社においては、2名の社外取締役と3名の社外監査役より、経営全般に関する意見・指摘をいただき、代表取締役 社長執行役員および業務執行取締役の監督においても重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

また、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を1年としております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議しております。

(イ) 総論

本決議は、会社法第362条第5項に基づき、取締役会において、当社の内部統制システムの基本方針を決議するとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めるものである。

本決議に基づく内部統制システムは、速やかに実施されるとともに、定期的かつ必要に応じた見直しによってその改善を図り、もって効率的で適法な企業体制を作ることを目的とする。

(ロ) 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は創業の精神として下記の社是・社訓を掲げ、長年にわたり取締役および従業員への教育・周知徹底を継続することにより企業風土を醸成してきたのであって、取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。

(社 是)

楽業偕悦

(社 訓)

- ・道義を重んずること
- ・創意工夫に努めること
- ・親を大切にすること

(b) 当社は、取締役および従業員が、法令・定款および当社の創業の精神やグループの理念を遵守した行動をとるためにコンプライアンス規程を定めている。また、グループ規程を定め、公開しており、取締役はこれらを遵守する義務を負う。

(ハ) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 職務の執行に係る文書その他の情報につき、文書管理規程、会社情報取扱規程、個人情報保護基本規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い文書または電磁情報により、経営推進本部担当の取締役が適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しなどを行う。

(b) 取締役および監査役は、常時、これらの文書または電磁情報を閲覧できる。

(ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社のリスクマネジメント基本規程により、個々のリスクに関しては、これに対応する組織などにおいて継続的に監視することとするほか、全社のリスクに関しては代表取締役 社長執行役員を委員長とするリスクマネジメント委員会に情報を集中し、そのリスクの評価、優先順位などを総括的に管理する。

(b) 内部監査室は、品質・環境・安全などの自主監査スタッフと連携し各部署の日常的なリスク管理状況を監査し、定期的にリスクマネジメント委員会、取締役会、監査役会にリスク管理に関する事項を報告するとともに、社内でのリスク管理体制整備の進捗状況を報告する。

(c) リスクマネジメント基本規程に基づき、危機管理マニュアルを作成し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

(ホ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社は、取締役および従業員が共有する全社的な経営目標を定め、この浸透を図るとともに、この経営目標達成に向けて最適な組織編成を行い、各事業部門の責任者を代表取締役 社長執行役員が取締役会の決議に基づき任命する。その責任者に権限を委譲することにより、効率的で迅速な業務執行を行う。

(b) 取締役会の決議に基づく業務執行については、決裁報告手続表において、それぞれの責任範囲、決裁手続について定める。

(c) 具体的な経営活動の推進策については、取締役会が決議した業務執行の基本方針に基づき、代表取締役 社長執行役員の諮問機関である経営会議の定例および臨時の審議に委ね、意思決定と機動的な業務執行を図る。

- (へ) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (a) 当社は、コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役および従業員が法令・定款および当社の社是・社訓を遵守した行動をとるためのグループ規範を定める。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス委員会を統括させ、これにより全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに、同委員会を中心にコンプライアンスマニュアルの整備や従業員教育などを行う。こうした活動はコンプライアンス担当取締役が定期的に取り締役会および監査役会に報告する。
 - (b) コンプライアンス委員会の下に公益通報者保護制度に対応した内部通報体制として、社外の弁護士、第三者機関などを情報受領者とする「ヘルプライン」を設置する。情報受領者から報告・通報を受けたコンプライアンス委員会はその内容を調査し、違反行為があれば、再発防止策を担当部門と協議のうえ、決定し、処分結果を含めて社内に公表するとともに、全社的に再発防止策を実施させる。
- (ト) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社の子会社は、毎月、当社の取締役に対して業績および経営上のリスクについて報告する。また、子会社の取締役会に出席した当社からの派遣取締役は、取締役会の審議状況・経営課題などについて、当社代表取締役 社長執行役員が指定する取締役に報告する。
 - (b) 当社のリスクマネジメント委員会には子会社を管轄する事業責任者も委員となり、子会社のリスクについても管理する。また、コンプライアンス委員会、各内部監査部門の活動やヘルプラインについても子会社をも対象とする。
 - (c) グループ合同経営会議、事業ごとの会議体において企業集団としての連結経営目標や事業運営方針を共有するとともに、組織・人事、資金調達についてもグループ全体での最適化を図る。また、業務執行においては、「グループ決裁・報告手続表」に基づいて子会社経営の権限を定め、権限委譲による効率化とグループ管理の均衡を図る。
 - (d) 子会社における業務の適正を確保するため、社是・社訓とともに、グループの理念を構成する『私たちは「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって世界の食と健康に貢献するグループをめざします』というめざす姿を共有し、また、倫理規範と行動規範で構成されたグループ規範を全ての取締役および従業員が遵守する。
 - (e) 当社代表取締役 社長執行役員の諮問機関として経営アドバイザーボードを設置し、当社グループの健全性、公正性、透明性を維持、向上させるための助言・提言を受け、意思決定に反映させる。
 - (f) 当社グループは、社会の一員として社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求に対しては毅然として対応する。
 - (g) 当社グループは、財務報告の適正性を確保するための体制を構築するため、関係する諸規程を整備するとともに、会計基準その他関連する法令を遵守するための教育・啓蒙を行うことにより財務報告に係る内部統制の充実を図る。また、担当部門、子会社の監査役は連携してその体制の整備・運用状況を定期的に評価し、改善するための仕組みを構築する。
 - (h) 当社の子会社である株式会社キューソー流通システムおよびアヲハタ株式会社については、連結経営目標を共有するとともに、リスクマネジメントやコンプライアンスに関する情報交換を緊密に行うこととする一方、東京証券取引所上場企業であることに加え、独自の企業グループを構成していることを鑑み、各社において、業務の適正を確保するための体制を独自に構築する。
- (チ) 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- 内部監査室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。また、監査役会が、職務を補助する従業員を置くことを求めた場合は、速やかにその求めに応じる。
- (リ) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役より監査業務に必要な要望を受けた内部監査室所属の職員は、その内部監査に関して、内部監査室担当取締役以外の取締役などの指揮命令を受けない。また、監査役会が職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、その従業員は独立性の確保のために取締役からの指揮命令を受けない。
 - (b) リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に関与する委員会、内部監査室および自主監査スタッフは、監査役監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

- (ヌ) 取締役、使用人、子会社の役員および使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役、従業員、子会社の役員および従業員等は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。
- (b) 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。
- ・株主総会に付議される決議議案の内容
 - ・当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ・当社の子会社および関連会社の監査役、内部監査室および自主監査スタッフの活動状況
 - ・当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ・業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・内部通報制度の運用および通報内容
 - ・法令・定款に違反する行為または不正行為
 - ・当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- (c) 内部通報体制「ヘルプライン」には、当社監査役に直接通報できる体制を整備する。
- (ル) (ヌ)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制
- (a) グループ共通に適用されるコンプライアンス規程において、相談または通報者の保護を図る。
- (b) 内部通報体制「ヘルプライン」に外部の第三者機関による内部通報窓口を設け、取締役、従業員、子会社の役員および従業員は当該窓口を通して匿名で監査役に報告できる体制を整備する。
- (ヲ) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- (a) 監査役職務の執行が円滑になされるために必要な監査費用について毎年予算措置を講じる。
- (b) 監査役から、外部の専門家（弁護士、会計士等）に協力を得るなど特別な費用の請求がなされた場合には、費用の内容に不合理がない限り、その費用は会社が負担する。
- (ヅ) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役会は、業務執行取締役および重要な従業員からヒアリングする機会を持つとともに、代表取締役社長執行役員、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換の機会を持つ。
- (b) 各年度の監査方針、重点監査項目を取締役会に報告し、取締役とそれらを共有する。
- ・内部統制システムの運用状況
- 当事業年度における内部統制システムの運用状況の概要は、下記のとおりになります。
- (a) 法令・定款への適合を確保するための体制
- ・高い倫理感を持った企業風土の醸成がコンプライアンスの根幹であるとの考えから、従業員の階層別研修の全てに、経営理念に関する教育プログラムを導入いたしました。
- (b) 損失の危険の管理に関する体制
- ・食品製造における安全性確保のための取り組みとして、グループ内の事業所においてFSSC22000の取得を推進いたしました（当事業年度末時点で62事業所が取得済み）。
 - ・甚大な自然災害に備えた危機管理訓練を複数回実施いたしました。
- (c) 効率的な職務執行を確保するための体制
- ・グループの成長を実現させるため、平成28年度からの3年間を対象とする第8次中期経営計画の策定を行いました。
 - ・経営層における役割・責任の明確化と機動的な経営の推進を目的に、執行役員制度を見直しました。
 - ・加工食品事業の強化と収益性の改善を図るため、パン関連商品の販売事業を当社からアヲハタ株式会社に移管するとともに、同社を当社の連結子会社としました。
 - ・市場の変化に合わせた営業拠点の再配置を実施しました。また、グループ内で効率的な生産を行うため、子会社における工場の新設や生産品目の再配置を進めました。
- (d) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・事業環境の変化も踏まえ、グループ全体で価値観と志の共有・継承を図って将来にわたる発展につなげるため、グループの経営理念の見直しを実施いたしました。
 - ・臨時従業員に対して経営理念の浸透を図ったほか、海外子会社の現地従業員向けにも経営理念研修や教材の作製・配布などを実施しました。

(e) 監査役の実効的な監査を確保するための体制

- ・ 当社監査役は、代表取締役 社長執行役員、会計監査人および内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換等の場を持ったほか、リスクマネジメント委員会やコンプライアンス委員会などの会議に出席し、内部統制に関する状況の把握に努めました。
- ・ 当社グループの内部通報体制として設置する「ヘルプライン」の情報受領者に、当社監査役を加えました（平成28年度の期初から運用を開始）。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメント基本規程において当社のリスク管理を体系的に定め、個々のリスクを各担当部門が継続的に監視するとともに、全社的なリスクに関しては、代表取締役 社長執行役員を委員長とするリスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理いたします。また、リスクマネジメント基本規程に基づき、危機管理マニュアルを制定し、想定し得る突発的な経営リスクに備えるとともに、緊急事態の発生時には緊急対策本部を直ちに発足させ、マニュアルに則って迅速かつ適切に事態に対処する体制を構築しております。なお、リスクマネジメント委員会のメンバーには主要子会社の代表者が含まれているほか、子会社の経営リスクについては、各社から当社の担当取締役へ随時報告が行われております。

法令遵守体制の確立に向けては、コンプライアンス委員会（コンプライアンス担当取締役が委員長。事務局は内部監査室）を中心に活動を行っており、その活動状況については当該担当取締役から取締役会および監査役会へ報告されております。「グループ規範」を制定・公開し、グループ企業の尊重する価値観と取るべき行動を社内外に明らかにしているほか、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付けるヘルプライン（社内外に複数の受付窓口あり）や、法令違反が疑われる行為の事実関係を調べるコンプライアンス調査会を設置しております。また、グループの従業員にコンプライアンスの正しい知識や考え方を学ばせるマインドアッププログラムを実施しているほか、コンプライアンスに関する従業員の理解・意識・行動の状況を把握するため、グループ企業の従業員を対象にした「従業員意識調査」（アンケート形式）を隔年で実施しております。なお、コンプライアンス違反行為があった場合は、その処分結果を含めて社内（グループ企業を含む）に開示するとともに、再発防止策を全社的に実施しております。

情報セキュリティに関しては、会社情報取扱規程、個人情報保護基本規程およびそれらに関する各管理マニュアルを制定し、これらに従って情報の保存・管理を行っております。また、情報セキュリティ委員会（統括責任者は経営推進本部長もしくは、経営推進本部長が任命した者。責任部署は経営企画部）を中心に、情報管理に係る従業員教育や各規程等の運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。なお、取締役および監査役は、取締役の職務執行に係る文書または電磁情報を常時閲覧することができます。

・ 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士（複数名）には、法的な判断を要する案件について助言・指導を求めているほか、取締役への法務研修なども依頼しております。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、通常の会計監査の一環として、会計上および経営上の問題について適宜助言を受けております（会計監査人と代表取締役 社長執行役員とのディスカッションも定期的実施しております）。なお、新日本有限責任監査法人およびその業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記3名の公認会計士のほか、公認会計士24名、その他の者16名の合計40名が補助者として当事業年度の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 宮入 正幸	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 阿部 純也	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 佐久間 佳之	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

②内部監査および監査役監査の状況

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役はこれらに従って、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、加えて子会社に対し営業の報告を求め、必要に応じて子会社へ赴き、業務および財産の状況を調査しております。また、常勤監査役（2名）は主要な子会社の監査役を兼務しております。監査役会は代表取締役 社長執行役員とのミーティングも定期的に、または必要に応じて実施し、経営全般に係る提案を含め、意見交換を行っております。

内部監査部門としては、9名で構成する内部監査室を設置しております。内部監査室は年間監査計画に従って、また代表取締役 社長執行役員、コンプライアンス担当取締役または監査役からの要請に基づき、当社グループの組織活動が法令や社内規則、経営方針に則って適正かつ効率よく実施されているかを監査しております。また、必要に応じて、監査役および会計監査人と情報交換を行うなど連携を図っております。なお、内部監査の活動においては、労務・安全・品質・環境などに関する自主監査スタッフとも適宜連携を取っております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役内田和成氏は、企業経営コンサルタントとしての長年の経験があり、企業経営に関する高度の専門知識および幅広い見識を有するものであります。なお、内田氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役漆紫穂子氏は、教育者としての豊富な経験に加え、経営者としての幅広い見識を有するものであります。なお、漆氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役笠間治雄氏は、法律家としての専門知識および幅広い見識を有するものであります。なお、笠間氏は日本郵政株式会社の社外取締役、住友商事株式会社および損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の社外監査役であり、当社はこれら3社との間にそれぞれ取引関係がありますが、いずれも通常取引であり特別な利害関係はないため、独立性に影響を与えるおそれはありません。

社外監査役武石恵美子氏は、行政分野における経験に加え、人事制度・労働政策に関する幅広い見識を有するものであります。なお、武石氏は東京海上日動火災保険株式会社の社外監査役であり、当社は同社との間に取引関係がありますが、通常取引であり特別な利害関係はないため、独立性に影響を与えるおそれはありません。

社外監査役樽井澄夫氏は、外交官としての豊富な経験により、海外展開に関する幅広い見識を有するものであります。なお、樽井氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定めております。

〔社外役員の独立性基準について〕

会社法に定める社外取締役、社外監査役の独立性については、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、以下の各号の該当の有無を確認のうえ、独立性を判断いたします。

- (1) 当社の大株主（直接・間接に10%以上の議決権を保有する者）またはその業務執行者である者（※1）
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者である者（※2）
- (3) 当社グループの主要な得意先またはその業務執行者である者（※3）
- (4) 当社グループの主要な借入先の業務執行者である者（※4）
- (5) 当社の会計監査人の代表社員または社員
- (6) 当社から役員報酬以外に1事業年度当たり1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者
- (7) 当社グループから1事業年度当たり1,000万円を超える寄付を受けている者またはその業務執行者である者
- (8) 過去3事業年度において、上記（1）から（7）のいずれかに該当していた者
- (9) 上記（1）から（8）のいずれかに該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者または2親等以内の親族（※5）

(10) 前各号の他、当社と利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由

※1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人等をいう

※2 当社グループを主要な取引先とする者とは、その取引先の年間連結売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを当社グループから受けた取引先をいう

※3 当社グループの主要な得意先とは、当社の連結売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを当社グループに行っている得意先をいう

※4 当社グループの主要な借入先とは、当社の事業報告において主要な借入先として氏名または名称が記載されている借入先をいう

※5 重要な者とは、取締役（独立社外取締役を除く）、監査役（独立社外監査役を除く）、執行役、執行役員および本部長以上の者、またはこれらに準ずる役職者をいう

当社は、客観的に独立性の高い社外取締役および社外監査役の確保に努めており、社外取締役内田和成および漆紫穂子、社外監査役笠間治雄、武石恵美子および樽井澄夫の5氏を、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

現状の体制は、コーポレート・ガバナンスにおいて重要と考えている客観性・中立性の面からの外部的視点による経営監視が十分に機能するものと判断しております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	403	328	75	12
監査役 (社外監査役を除く)	51	51	—	3
社外役員	60	60	—	5

(注) 上記の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額 (賞与含む) は含んでおりません。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は月額報酬および賞与としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位別に定めた報酬としております。

取締役の賞与については、総額を株主総会において議案として審議の上、役位別に定めた基準額に会社業績や各取締役の成果などを加味し個別の金額を取締役会にて決定しております。

なお、社外取締役の報酬は月額報酬のみとしております。

監査役の報酬は月額報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 126銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 22,255百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
SAHA PATHANAPIBUL PUBLIC CO., LTD.	16,072,583	2,451	事業上の関係強化
加藤産業(株)	840,300	1,910	取引先との関係強化
(株)ニチレイ	3,109,000	1,604	取引先との関係強化
(株)日清製粉グループ本社	1,003,981	1,179	取引先との関係強化
キッコーマン(株)	374,000	1,056	取引先との関係強化
小野薬品工業(株)	77,000	782	事業上の関係強化
キリンホールディングス(株)	507,000	772	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,600	551	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,483	503	金融機関との安定的な取引維持
(株)吉野家ホールディングス	291,975	378	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,807,200	370	金融機関との安定的な取引維持
(株)いなげや	304,301	355	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	495,500	339	金融機関との安定的な取引維持
カシオ計算機(株)	181,000	324	事業上の関係強化
大正製薬ホールディングス(株)	39,600	291	事業上の関係強化
(株)トーヨー	550,000	234	取引先との関係強化
アクシアルリテイリング(株)	61,700	161	取引先との関係強化
日本KFCホールディングス(株)	67,000	144	取引先との関係強化
かどや製油(株)	50,000	130	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	74,200	127	事業上の関係強化
昭和産業(株)	268,000	125	取引先との関係強化
(株)中村屋	275,611	122	取引先との関係強化
(株)トーカン	58,175	116	取引先との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋水産(株)	728,000	2,926	議決権行使の指図権限
(株)セブン&アイ・ホールディングス	485,000	2,147	議決権行使の指図権限
住友商事(株)	654,000	827	議決権行使の指図権限
三菱食品(株)	299,000	791	議決権行使の指図権限
協和発酵キリン(株)	475,000	612	議決権行使の指図権限
ヤマトホールディングス(株)	219,000	588	議決権行使の指図権限
イオン(株)	220,000	260	議決権行使の指図権限

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニチレイ	3,109,000	2,505	取引先との関係強化
加藤産業(株)	840,300	2,404	取引先との関係強化
SAHA PATHANAPIBUL PUBLIC CO., LTD.	16,072,583	2,212	事業上の関係強化
(株)日清製粉グループ本社	1,003,981	1,941	取引先との関係強化
小野薬品工業(株)	77,000	1,517	事業上の関係強化
キッコーマン(株)	374,000	1,516	取引先との関係強化
キリンホールディングス(株)	507,000	878	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,600	687	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,483	528	金融機関との安定的な取引維持
カシオ計算機(株)	181,000	491	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,807,200	449	金融機関との安定的な取引維持
(株)吉野家ホールディングス	293,091	447	取引先との関係強化
(株)いなげや	305,479	420	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	495,500	391	金融機関との安定的な取引維持
大正製薬ホールディングス(株)	39,600	330	事業上の関係強化
アクシアルリテイリング(株)	61,700	278	取引先との関係強化
(株)トーヨー	110,000	265	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	74,200	158	事業上の関係強化
日本KFCホールディングス(株)	67,000	137	取引先との関係強化
かどや製油(株)	50,000	136	取引先との関係強化
(株)中村屋	279,645	133	取引先との関係強化
モロゾフ(株)	300,000	131	取引先との関係強化
昭和産業(株)	268,000	129	取引先との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋水産(株)	728,000	3,203	議決権行使の指図権限
(株)セブン&アイ・ホールディングス	485,000	2,677	議決権行使の指図権限
協和発酵キリン(株)	475,000	1,030	議決権行使の指図権限
三菱食品(株)	299,000	911	議決権行使の指図権限
住友商事(株)	654,000	855	議決権行使の指図権限
ヤマトホールディングス(株)	219,000	517	議決権行使の指図権限
イオン(株)	220,000	420	議決権行使の指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項および当社定款第28条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同様に、社外監査役とは、会社法第427条第1項および当社定款第38条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

・ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段に定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策および資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	89	12	90	22
連結子会社	46	8	78	14
計	135	20	168	36

② 【その他重要な報酬の内容】

当社および連結子会社から、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngに対する報酬は、前連結会計年度は監査報酬額33百万円および非監査業務への報酬1百万円、当連結会計年度は監査報酬額46百万円および非監査業務への報酬5百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、前連結会計年度および当連結会計年度ともに国際財務報告基準（I F R S）への移行等についての助言業務等を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年12月1日から平成27年11月30日まで）の連結財務諸表および第103期事業年度（平成26年12月1日から平成27年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,815	29,844
受取手形及び売掛金	81,498	78,151
有価証券	10,000	5,000
商品及び製品	14,811	17,178
仕掛品	1,142	979
原材料及び貯蔵品	6,995	10,247
繰延税金資産	2,453	2,699
その他	3,079	3,996
貸倒引当金	△203	△176
流動資産合計	154,593	147,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 151,166	※4 168,599
減価償却累計額	△86,759	△95,402
建物及び構築物 (純額)	※2 64,406	※2 73,196
機械装置及び運搬具	※4 142,058	※4 155,974
減価償却累計額	△113,659	△121,743
機械装置及び運搬具 (純額)	28,399	34,231
土地	※2 46,109	※2,※4 47,468
リース資産	7,573	7,734
減価償却累計額	△3,256	△2,950
リース資産 (純額)	4,317	4,784
建設仮勘定	7,144	3,742
その他	※4 11,894	※4 13,542
減価償却累計額	△8,720	△10,150
その他 (純額)	3,173	3,392
有形固定資産合計	153,550	166,815
無形固定資産		
のれん	183	1,785
ソフトウェア	2,456	3,176
その他	748	697
無形固定資産合計	3,388	5,659
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 26,568	※1 28,547
長期貸付金	501	492
退職給付に係る資産	8,207	12,427
繰延税金資産	1,853	1,630
その他	※1 8,872	※1 9,424
貸倒引当金	△540	△499
投資その他の資産合計	45,462	52,023
固定資産合計	202,401	224,498
資産合計	356,994	372,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,775	45,192
短期借入金	※2 7,859	※2 9,096
未払金	25,294	19,153
未払費用	9,826	10,938
未払法人税等	5,278	3,960
繰延税金負債	22	1
売上割戻引当金	934	821
賞与引当金	1,054	1,541
役員賞与引当金	112	169
その他の引当金	28	89
その他	1,910	2,094
流動負債合計	106,097	93,060
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※2 6,632	※2 6,343
リース債務	3,398	3,727
繰延税金負債	5,652	7,956
退職給付に係る負債	2,581	3,075
資産除去債務	653	748
その他	1,581	1,578
固定負債合計	30,499	33,429
負債合計	136,596	126,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	30,309	30,302
利益剰余金	142,489	155,557
自己株式	△1,150	△1,416
株主資本合計	195,752	208,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,902	9,330
繰延ヘッジ損益	4	△8
為替換算調整勘定	△1,234	△552
退職給付に係る調整累計額	△5,373	△3,243
その他の包括利益累計額合計	△701	5,525
少数株主持分	25,346	31,856
純資産合計	220,397	245,929
負債純資産合計	356,994	372,419

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	553,404	578,192
売上原価	※1 419,042	※1 432,489
売上総利益	134,362	145,702
販売費及び一般管理費	※2, ※3 110,018	※2, ※3 119,261
営業利益	24,343	26,441
営業外収益		
受取利息	152	121
受取配当金	388	450
持分法による投資利益	—	134
その他	1,309	1,027
営業外収益合計	1,850	1,734
営業外費用		
支払利息	296	314
デリバティブ評価損	—	129
為替差損	—	94
持分法による投資損失	102	—
その他	427	324
営業外費用合計	825	863
経常利益	25,368	27,311
特別利益		
持分変動利益	—	※4 1,197
抱合せ株式消滅差益	—	※5 901
段階取得に係る差益	※4 4	※4 830
補助金収入	—	416
固定資産売却益	※6 104	※6 128
負ののれん発生益	406	105
その他	244	237
特別利益合計	759	3,816
特別損失		
固定資産除却損	※7 883	※7 1,368
減損損失	※8 586	※8 373
関係会社清算損	—	261
関係会社出資金評価損	—	257
その他	82	204
特別損失合計	1,551	2,465
税金等調整前当期純利益	24,575	28,663
法人税、住民税及び事業税	9,212	8,860
法人税等調整額	△82	1
法人税等合計	9,130	8,862
少数株主損益調整前当期純利益	15,445	19,800
少数株主利益	2,078	2,769
当期純利益	13,366	17,031

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,445	19,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,224	3,552
繰延ヘッジ損益	6	△12
為替換算調整勘定	2,289	683
退職給付に係る調整額	-	2,237
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
その他の包括利益合計	※ 3,522	※ 6,461
包括利益	18,968	26,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,472	23,258
少数株主に係る包括利益	2,495	3,003

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	29,434	132,491	△3,392	182,638
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,104	29,434	132,491	△3,392	182,638
当期変動額					
剰余金の配当			△3,369		△3,369
当期純利益			13,366		13,366
自己株式の取得				△4	△4
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減				△6	△6
株式交換による自己株式の 割当		875		2,253	3,128
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	875	9,997	2,242	13,114
当期末残高	24,104	30,309	142,489	△1,150	195,752

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,771	△4	△3,200	—	1,566	26,080	210,285
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,771	△4	△3,200	—	1,566	26,080	210,285
当期変動額							
剰余金の配当							△3,369
当期純利益							13,366
自己株式の取得							△4
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減							△6
株式交換による自己株式の 割当							3,128
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,130	9	1,965	△5,373	△2,268	△734	△3,002
当期変動額合計	1,130	9	1,965	△5,373	△2,268	△734	10,111
当期末残高	5,902	4	△1,234	△5,373	△701	25,346	220,397

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	30,309	142,489	△1,150	195,752
会計方針の変更による 累積的影響額			△320		△320
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,104	30,309	142,168	△1,150	195,432
当期変動額					
剰余金の配当			△3,642		△3,642
当期純利益			17,031		17,031
自己株式の取得		△6		△266	△272
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△6	13,388	△266	13,115
当期末残高	24,104	30,302	155,557	△1,416	208,548

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,902	4	△1,234	△5,373	△701	25,346	220,397
会計方針の変更による 累積的影響額						△12	△332
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,902	4	△1,234	△5,373	△701	25,333	220,064
当期変動額							
剰余金の配当							△3,642
当期純利益							17,031
自己株式の取得							△272
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	3,428	△13	681	2,130	6,226	6,522	12,749
当期変動額合計	3,428	△13	681	2,130	6,226	6,522	25,864
当期末残高	9,330	△8	△552	△3,243	5,525	31,856	245,929

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,575	28,663
減価償却費	16,132	19,094
減損損失	586	373
のれん償却額	14	229
退職給付費用	—	1,222
持分法による投資損益 (△は益)	102	△134
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	9
関係会社出資金評価損	—	257
負ののれん発生益	△406	△105
段階取得に係る差損益 (△は益)	△4	△830
持分変動損益 (△は益)	—	△1,197
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△901
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,315	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	15,736	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,523	473
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,198	△1,653
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	22	△112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△89
受取利息及び受取配当金	△540	△572
支払利息	296	314
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	52
固定資産除売却損益 (△は益)	784	1,258
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,419	8,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,215	△1,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,613	△12,687
未払金の増減額 (△は減少)	414	△2,736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,473	△802
長期未払金の増減額 (△は減少)	△201	△73
その他	372	△323
小計	40,128	37,830
利息及び配当金の受取額	594	627
利息の支払額	△296	△314
法人税等の支払額	△6,034	△10,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,392	28,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△28,243	△30,032
無形固定資産の取得による支出	△1,252	△1,529
補助金収入	—	416
投資有価証券の取得による支出	△1,092	△157
投資有価証券の売却による収入	133	178
投資有価証券の償還による収入	1,946	—
関係会社株式の取得による支出	△2,184	—
関係会社株式の売却による収入	—	58
子会社株式の取得による支出	△35	△21
子会社株式の売却による収入	432	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	70	44
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	49	△82
長期貸付けによる支出	△48	△21
長期貸付金の回収による収入	53	19
定期預金の預入による支出	△20	△98
定期預金の払戻による収入	—	117
その他	△657	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,847	△31,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,530	△541
リース債務の返済による支出	△1,332	△1,753
長期借入れによる収入	4,610	1,303
長期借入金の返済による支出	△1,010	△1,466
少数株主からの払込みによる収入	—	181
配当金の支払額	△3,369	△3,642
少数株主への配当金の支払額	△513	△550
自己株式の取得による支出	△4	△79
子会社の自己株式の取得による支出	—	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,149	△7,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	825	△9,952
現金及び現金同等物の期首残高	43,963	44,788
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,788	※1 34,841

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は54社であります。主要な連結子会社は、キューピータマゴ株式会社、デリア食品株式会社、キューピー醸造株式会社、株式会社キューソー流通システム、株式会社カナエフーズ、株式会社グルメデリカ、株式会社サラダクラブおよびアヲハタ株式会社であります。

当連結会計年度において、株式取得によりアヲハタ株式会社、新規設立により南通丘比食品有限公司の2社が増加しております。

非連結子会社は20社であり、主要な非連結子会社は、株式会社キューソーエルブランであります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は3社であります。主要な持分法適用の関連会社は、サミット製油株式会社であります。当連結会計年度において、アヲハタ株式会社は連結子会社となり、また、HENNINGSEN VAN DEN BURG B.V.はその株式売却により関連会社に該当しなくなったため2社が減少しております。

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社キューソーエルブラン他19社）および関連会社（エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社他2社）については、これらの会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社7社の決算日は9月30日、国内子会社1社の決算日は10月31日、在外子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の在外子会社4社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の在外子会社7社および国内子会社1社については決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

② 持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、連産品の一部は、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

下記の資産を除き、主として定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置 2～22年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

耐用年数については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 売上割戻引当金

当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超えている場合には、連結貸借対照表の退職給付に係る資産に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段

為替予約取引および金利スワップ取引であります。

(ハ) ヘッジ対象

外貨建仕入取引および借入金の利息であります。

(ニ) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が47百万円減少し、退職給付に係る負債が460百万円増加するとともに、利益剰余金が320百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年11月期の期首より適用予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年11月期の期首以後に実施される企業結合から適用する予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」は、負債純資産合計の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示しておりました4,980百万円は、「リース債務」3,398百万円、「その他」1,581百万円として組み替えております。

連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「開業費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「開業費」に表示しておりました189百万円は、「その他」427百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「段階取得に係る差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました4百万円は、「段階取得に係る差益」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」および「関係会社株式売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示しておりました45百万円および「関係会社株式売却益」に表示しておりました198百万円は、「その他」244百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「段階取得に係る差損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました368百万円は、「段階取得に係る差損益(△は益)」△4百万円、「その他」372百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券(株式)	5,605百万円	2,439百万円
その他(出資金)	709	786

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
建物及び構築物	169百万円	155百万円
土地	1,064	1,064
計	1,233	1,220

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
短期借入金	581百万円	740百万円
長期借入金	981	1,152
計	1,562	1,893

3 偶発債務

次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して連帯保証をしております。

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
従業員(借入債務)	402百万円	362百万円
上海丘寿儲運有限公司 (契約義務履行に対する債務保証)	139	108
あさと物流株式会社(借入債務)	122	77
エイ・ケイ・フランチャイズシステム 株式会社(借入債務)	77	77
計	741	626

(注) エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社の金額は、再保証を行っているため、再保証額を記載しております。

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
建物及び構築物	404百万円	572百万円
機械装置及び運搬具	295	608
土地	-	117
その他	381	383
計	1,081	1,682

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	302百万円	274百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
運送費及び保管料	31,963百万円	33,288百万円
販売促進費	21,351	23,469
研究開発費	3,882	4,201
広告宣伝費	8,020	8,726
給料手当	18,857	20,658
減価償却費	2,115	2,610
賞与引当金繰入額	243	453
退職給付費用	1,739	1,431
貸倒引当金繰入額	△126	△6

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	3,882百万円	4,201百万円

※4 持分変動利益、段階取得に係る差益

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社が株式取得により株式会社トウ・キューピーを連結子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

主に当社がアヲハタ株式会社を株式取得により連結子会社化したことによるものであります。

※5 抱合せ株式消滅差益

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

連結子会社であるアヲハタ株式会社が芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイを吸収合併したことによるものであります。

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
機械装置及び運搬具	103百万円	89百万円
土地	—	25
その他	0	12
計	104	128

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物及び構築物	437百万円	735百万円
機械装置及び運搬具	413	606
その他	32	25
計	883	1,368

※8 減損損失

当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県伊丹市	工場	建物等	586

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、兵庫県神戸市の神戸工場設立を含めた生産拠点の再編について、意思決定を行いました。この再編計画において、当社の伊丹工場の生産機能の一部を神戸工場に移管する予定となりました。

これに伴い、伊丹工場の建物等について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失586百万円として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価額は備忘価額により算定しております。

当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都八王子市	福利厚生施設	土地等	219
宮城県仙台市	営業所	建物等	83
広島県竹原市他	工場	機械装置等	70
計			373

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、東京都八王子市の福利厚生施設、宮城県仙台市の営業所の売却について意思決定を行いました。また、広島県竹原市他の工場の機械装置等について、ヨーグルト用のフルーツブレパレーション事業において輸入原料の高騰および為替の影響などにより収益性が悪化しております。

これに伴い、東京都八王子市の福利厚生施設の土地等、宮城県仙台市の営業所の建物等、広島県竹原市他の工場の機械装置等について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失373百万円として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,907百万円	4,947百万円
組替調整額	△8	△99
税効果調整前	1,899	4,848
税効果額	△675	△1,295
その他有価証券評価差額金	1,224	3,552
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10	△18
組替調整額	—	—
税効果調整前	10	△18
税効果額	△4	6
繰延ヘッジ損益	6	△12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,304	570
組替調整額	△15	112
為替換算調整勘定	2,289	683
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	2,453
組替調整額	—	1,222
税効果調整前	—	3,675
税効果額	—	△1,437
退職給付に係る調整額	—	2,237
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	—
その他の包括利益合計	3,522	6,461

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	153,000,000	—	—	153,000,000
合計	153,000,000	—	—	153,000,000
自己株式				
普通株式(注)	3,278,555	23,894	2,169,600	1,132,849
合計	3,278,555	23,894	2,169,600	1,132,849

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,894株は、持分法適用会社に対する当社持分比率の増加による持分法適用会社が所有する自己株式の当社帰属分の増加20,894株と単元未満株式の取得による3,000株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は、(平成26年6月2日を効力発生日とした)当社の連結子会社であるキューピータマゴ株式会社、株式会社カナエフーズ、キューピー醸造株式会社を完全子会社化する簡易株式交換において、株式の割当に自己株式を充当したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月24日 取締役会	普通株式	1,647	11.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日
平成26年6月24日 取締役会	普通株式	1,721	11.50	平成26年5月31日	平成26年8月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月23日 取締役会	普通株式	1,746	利益剰余金	11.50	平成26年11月30日	平成27年2月5日

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	153,000,000	—	—	153,000,000
合計	153,000,000	—	—	153,000,000
自己株式				
普通株式（注）	1,132,849	99,469	—	1,232,318
合計	1,132,849	99,469	—	1,232,318

（注）自己株式の株式数の増加99,469株は、持分法適用会社であったアヲハタ株式会社を平成26年12月1日に連結子会社化したことに伴い、アヲハタ株式会社が所有する自己株式およびアヲハタ株式会社の子会社である株式会社エイエフシイが所有する自己株式を当社が取得したことによる95,909株と単元未満株式の取得による3,560株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年1月23日 取締役会	普通株式	1,746	11.50	平成26年11月30日	平成27年2月5日
平成27年6月19日 取締役会	普通株式	1,897	12.50	平成27年5月31日	平成27年8月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年1月25日 取締役会	普通株式	2,504	利益剰余金	16.50	平成27年11月30日	平成28年2月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	34,815百万円	29,844百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△26	△3
有価証券勘定	10,000	5,000
現金及び現金同等物	44,788	34,841

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

アヲハタ株式会社を連結子会社化したことにより増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	8,800百万円
固定資産	5,184百万円
資産合計	13,984百万円
流動負債	5,093百万円
固定負債	546百万円
負債合計	5,640百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、食品事業における生産設備と、物流事業における情報機器および車両であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,860	1,807	52
有形固定資産その他	496	188	307
合計	2,356	1,996	360

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	160	160	0
有形固定資産その他	442	154	288
合計	603	314	288

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	77	19
1年超	289	269
合計	366	288

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
支払リース料	379	90
減価償却費相当額	332	71
支払利息相当額	18	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年内	978	1,227
1年超	2,182	8,209
合計	3,161	9,437

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入および社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務等に関連する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、および軽油・重油価格の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的とした原油スワップ等の取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業管理部門および経理財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、および軽油・重油価格の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的とした原油スワップ等の取引を利用しております。当社の当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により生産本部と財務部が行っており、その取引結果はすべて財務部長に報告されております。連結子会社については主として管理部門が行い、その取引結果についてもすべて各子会社の担当取締役へ報告されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座貸越契約や、キャッシュ・マネジメント・システムによる手元流動性を一定水準に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成26年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	34,815	34,815	—
(2) 受取手形及び売掛金	81,498		
貸倒引当金(※1)	△199		
	81,299	81,299	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,765	32,580	814
資産計	147,879	148,694	814
(4) 支払手形及び買掛金	53,775	53,775	—
(5) 短期借入金	6,481	6,481	—
(6) 未払金	25,294	25,294	—
(7) 未払法人税等	5,278	5,278	—
(8) 社債	10,000	10,078	78
(9) 長期借入金	8,010	7,992	△17
負債計	108,840	108,902	61
デリバティブ取引(※2)	84	84	—

(※1) 受取手形及び売掛金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	29,844	29,844	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	78,151 △171		
	77,979	77,979	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	28,216	28,216	—
資産計	136,041	136,041	—
(4) 支払手形及び買掛金	45,192	45,192	—
(5) 短期借入金	7,475	7,475	—
(6) 未払金	19,153	19,153	—
(7) 未払法人税等	3,960	3,960	—
(8) 社債	10,000	10,098	98
(9) 長期借入金	7,965	7,922	△42
負債計	93,746	93,802	56
デリバティブ取引(※2)	△58	△58	—

(※1) 受取手形及び売掛金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、金銭信託等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされている場合には、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
非上場株式	4,802	5,330

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年11月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,780	—	—	—
受取手形及び売掛金	81,498	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの その他	10,000	—	—	—
合計	126,278	—	—	—

当連結会計年度（平成27年11月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,812	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,151	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの その他	5,000	—	—	—
合計	112,963	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年11月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,481	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	10,000	—
長期借入金	1,377	1,417	1,231	777	543	2,663
リース債務	1,355	833	705	780	537	405
合計	9,214	2,251	1,937	1,557	11,080	3,068

当連結会計年度（平成27年11月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,475	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	10,000	—	—
長期借入金	1,621	1,361	1,181	950	617	2,232
リース債務	1,391	1,206	1,014	780	489	236
合計	10,488	2,568	2,196	11,731	1,107	2,468

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,423	8,044	9,379
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3	2	0
	小計	17,426	8,046	9,379
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	938	1,013	△74
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,938	11,013	△74
合計		28,365	19,060	9,305

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,597百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,091	8,902	14,189
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,091	8,902	14,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	125	143	△18
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,000	5,000	—
	小計	5,125	5,143	△18
合計		28,216	14,045	14,170

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,741百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	150	45	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	150	45	0

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	180	85	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	180	85	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

有価証券について4百万円（その他有価証券の株式1百万円、時価のない株式2百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

有価証券について9百万円（その他有価証券の株式1百万円、時価のない株式8百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
商品関連

前連結会計年度（平成26年11月30日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	335	283	93	93

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年11月30日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	283	232	△30	△30

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	386	—	21

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	492	—	0

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	185	157	— (注) 2
繰延ヘッジ法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,325	1,225	△30

(注) 1. 時価の算定にあたっては、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	157	129	— (注) 2
繰延ヘッジ法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,225	1,125	△28

(注) 1. 時価の算定にあたっては、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、退職金前払い制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金、またはポイント制度による一時金または年金を支給しております。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（すべて非積立型であります。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金、またはポイント制度による一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
退職給付債務の期首残高	68,906百万円	69,408百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	507
会計方針の変更を反映した期首残高	68,906	69,915
勤務費用	2,685	2,786
利息費用	987	596
数理計算上の差異の発生額	361	265
退職給付の支払額	△3,648	△3,671
連結範囲の変更に伴う増加	-	1,691
その他	115	98
退職給付債務の期末残高	69,408	71,682

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
年金資産の期首残高	69,718百万円	75,034百万円
期待運用収益	1,794	1,929
数理計算上の差異の発生額	3,446	2,774
事業主からの拠出額	3,450	3,447
退職給付の支払額	△3,545	△3,553
連結範囲の変更に伴う増加	-	1,261
その他	169	141
年金資産の期末残高	75,034	81,034

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	67,422百万円	69,472百万円
年金資産	△75,034	△81,034
	△7,612	△11,562
非積立型制度の退職給付債務	1,986	2,209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,626	△9,352
退職給付に係る負債	2,581	3,075
退職給付に係る資産	△8,207	△12,427
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,626	△9,352

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
勤務費用	2,685百万円	2,786百万円
利息費用	987	596
期待運用収益	△1,794	△1,929
数理計算上の差異の費用処理額	1,982	1,263
過去勤務費用の費用処理額	△647	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	3,212	2,675

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
過去勤務費用	-百万円	100百万円
数理計算上の差異	-	△3,776
合計	-	△3,675

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
未認識過去勤務費用	858百万円	958百万円
未認識数理計算上の差異	8,130	4,372
合計	8,988	5,331

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
債券	37%	40%
株式	35	33
保険資産(一般勘定)	7	7
現金および預金	4	5
その他	17	15
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度13%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
割引率	1.5%	0.7%~1.1%
長期期待運用収益率	3.0%	1.5%~3.0%

予想昇給率は、前連結会計年度は主として平成23年5月31日を、当連結会計年度は主として平成26年5月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度および退職金前払い制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度375百万円、当連結会計年度389百万円であります。退職金前払い制度の支給額は前連結会計年度179百万円、当連結会計年度175百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
未実現利益	1,786百万円	1,911百万円
売上割戻引当金	336	276
賞与引当金	379	521
未払社会保険料	265	285
未払事業税	340	279
退職給付に係る負債	1,248	1,310
退職給付信託設定額	1,262	1,143
ゴルフ会員権評価損	157	147
繰越欠損金	415	572
減損損失	315	318
その他	2,825	2,837
繰延税金資産小計	9,335	9,603
評価性引当額	△1,221	△1,401
繰延税金資産合計	8,114	8,202
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△3,106	△4,177
固定資産評価差額	△846	△749
買換資産圧縮積立金	△1,332	△1,303
その他有価証券評価差額金	△2,871	△4,394
その他	△1,325	△1,204
繰延税金負債合計	△9,482	△11,829
繰延税金資産(負債)の純額	△1,368	△3,627

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
流動資産－繰延税金資産	2,453百万円	2,699百万円
固定資産－繰延税金資産	1,853	1,630
流動負債－繰延税金負債	△22	△1
固定負債－繰延税金負債	△5,652	△7,956

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	35.6%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
評価性引当額の増減	負担率との間の差異が法	△0.7
永久に損金に算入されない項目	定実効税率の100分の5以	1.3
永久に益金に算入されない項目	下であるため注記を省略	△0.6
住民税均等割	しております。	0.7
税額控除		△1.7
連結子会社化による影響		△2.4
非連結子会社合併による影響		△1.1
税率変更による影響		△1.1
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度に適用される法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%となります。

この結果、繰延税金資産（流動資産）の純額が150百万円、繰延税金負債（固定負債）の純額が919百万円減少し、法人税等調整額（貸方）が325百万円増加しております。

(企業結合等関係)

会社分割による連結子会社化

当社とアヲハタ株式会社（以下「アヲハタ」といいます。）は、平成25年12月24日に当社のジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業について、会社分割（以下「本会社分割」といいます。）により、アヲハタを承継会社とする吸収分割契約を締結し、平成26年12月1日にその効力が発生しました。本会社分割により、当社はアヲハタの発行済株式の45.64%を所有することとなり、アヲハタを実質的に支配したため、アヲハタは当社の連結子会社となりました。

1. 本会社分割の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

- ① 被取得企業の名称 アヲハタ株式会社
- ② 事業の内容 ジャム類の製造および販売

(2) 本会社分割を行った主な理由

アヲハタの生産・販売が一体となった事業体制を構築することで、意思決定の迅速化や独自の販売体制の推進、多様化する顧客ニーズや嗜好の変化を踏まえた迅速な商品開発を可能とし、ひいては当社の加工食品事業全体の市場競争力の向上につなげるためであります。さらにアヲハタを連結子会社化することで、尽きることのない合理化推進などの経営ノウハウのより積極的な相互活用および国内外での両社の販路融合やフルーツ加工における技術の連携強化につながり、当社としては加工食品事業の強化および収益性改善、アヲハタとしてはこれまで以上に当社の経営資源を活用することによる経営基盤強化につながることで、両社の今後のさらなる成長・発展と企業価値向上に資するとの考えで一致いたしました。

(3) 本会社分割の効力発生日

平成26年12月1日

(4) 本会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、アヲハタを承継会社とする、株式を対価とした吸収分割

(5) 本会社分割直前に所有していた議決権比率、本会社分割日に追加取得した議決権比率および取得後の議決権比率

- ① 本会社分割直前に所有していた議決権比率 36.24%
- ② 本会社分割日に追加取得した議決権比率 9.40%
- ③ 取得後の議決権比率 45.64%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、会社分割によりアヲハタの議決権の45.64%を所有することとなり、実質的に支配したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価およびその内訳

本会社分割直前に所有していた普通株式の時価	4,229百万円
本会社分割日に追加取得した普通株式の時価	2,020百万円
取得原価	6,250百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 830百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,823百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 本会社分割日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,800百万円
固定資産	5,184百万円
資産合計	13,984百万円
流動負債	5,093百万円
固定負債	546百万円
負債合計	5,640百万円

7. 実施した会計処理の概要および本会社分割の連結損益に与える影響

本会社分割は、当社を分割会社とし、アヲハタを承継会社とするものでありますが、アヲハタが当社の子会社となることから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、当社を取得企業とし、アヲハタを被取得企業とする「逆取得」による取得になります。

本会社分割に伴う連結決算上の会計処理により、当連結会計年度において、分割対象事業に係る持分変動利益を特別利益として1,118百万円計上しております。

8. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

加工食品セグメント

共通支配下の取引等

当社の連結子会社であるアヲハタ株式会社と非連結子会社である芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイは、平成27年10月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	アヲハタ株式会社、芸南食品株式会社、株式会社エイエフシイ
事業の内容	アヲハタ株式会社：ジャム類の製造および販売 芸南食品株式会社：農畜水産加工品の製造販売 株式会社エイエフシイ：農水産加工品の仕入および販売

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

アヲハタ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイは解散いたしました。なお、消滅会社の2社はいずれもアヲハタ株式会社の完全子会社であるため、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(4) 結合後企業の名称

アヲハタ株式会社

(5) 取引の目的

当社グループを取り巻く外部環境の変化への対応および中期経営計画の達成に向けた体制を整備することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要および本合併の連結損益に与える影響

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

本合併に伴う連結決算上の会計処理により、当連結会計年度において、抱合せ株式消滅差益901百万円を特別利益として計上しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～51年と見積り、割引率は0.5%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
期首残高	332百万円	653百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	314	29
時の経過による調整額	6	7
その他増減額 (△は減少)	—	58
期末残高	653	748

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「調味料」、「タマゴ」、「サラダ・惣菜」、「加工食品」、「ファインケミカル」、「物流システム」および「共通」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

調味料 : マヨネーズ・ドレッシング類、食酢等
 タマゴ : 液卵、凍結卵、乾燥卵、タマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵等
 サラダ・惣菜 : サラダ、惣菜、弁当、おにぎり、パッケージサラダ等
 加工食品 : ジャム、パスタソース、スイートコーン等の瓶缶詰、育児食、介護食等
 ファインケミカル : ヒアルロン酸、EPA等
 物流システム : 食品の運送、保管等
 共通 : 食品の販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	151,465	99,513	102,225	57,152	10,726	126,789	5,531	553,404	—	553,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,948	6,020	360	1,812	273	23,916	9,447	47,779	△47,779	—
計	157,413	105,534	102,586	58,964	11,000	150,706	14,979	601,184	△47,779	553,404
セグメント利益	11,510	3,756	3,279	164	1,030	3,613	982	24,336	7	24,343
セグメント資産	91,279	51,842	40,609	33,419	10,663	75,046	9,802	312,663	44,331	356,994
その他の項目										
減価償却費	4,809	2,745	1,933	1,216	744	4,080	602	16,132	—	16,132
持分法適用会社への投資額	1,071	194	—	3,454	—	—	173	4,893	—	4,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,528	3,551	7,102	2,195	908	6,446	1,379	30,111	—	30,111

(注) 1. セグメント資産の調整額44,331百万円には、主として、全社資産50,623百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△5,192百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
売上高										
外部顧客への売上高	157,056	104,785	109,098	62,255	11,311	127,747	5,937	578,192	—	578,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,798	5,818	218	2,509	298	24,303	10,058	50,005	△50,005	—
計	163,855	110,604	109,316	64,765	11,610	152,050	15,995	628,197	△50,005	578,192
セグメント利益又は損失（△）	12,543	5,396	2,749	△268	350	4,760	900	26,432	8	26,441
セグメント資産	96,275	55,706	40,878	42,060	10,523	81,370	10,601	337,417	35,002	372,419
その他の項目										
減価償却費	5,209	3,328	2,814	1,675	811	4,630	625	19,094	—	19,094
持分法適用会社への投資額	1,135	—	—	70	—	—	189	1,395	—	1,395
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,714	7,303	5,106	1,870	660	9,814	899	32,369	—	32,369

- (注) 1. セグメント資産の調整額35,002百万円には、主として、全社資産37,769百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△4,150百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	235	350	—	—	—	—	—	586	—	586

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	118	41	0	115	10	85	1	374	—	373

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	—	7	6	—	14	—	14
当期末残高	—	—	—	—	140	43	—	183	—	183

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	182	29	17	—	229	—	229
当期末残高	—	—	—	1,640	110	33	—	1,785	—	1,785

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
負ののれん発生益	104	301	—	—	—	—	—	406	—	406

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	99	5	105	—	105

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱中島董商店 (注3)	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 14.2% 間接 7.8%)	商品の仕入、 製商品の販売 およびブランド 使用料の支払 役員の兼任	商品の仕入	482	支払手形 及び買掛金	64
							製商品の販売	46	受取手形 及び売掛金	5
							ブランド 使用料の支払	780	未払金	0
							不動産の 賃貸	12		
							株式交換	3,128		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱董花 (注4)	東京都渋谷区	100	不動産賃貸 業・リース 業	(直接 7.8%)	事務所の賃借 およびリース 資産の購入 役員の兼任	不動産の 賃借	220	投資その他 の資産 (その他)	184
							リース 資産購 入	22	未払金	0
								流動負債 (その他)	15	
								リース債務 (固定)	33	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・ キューピー (注5)	東京都調布市	10	通信販売業	直接 40.0%	製商品の販 売、販売促 進費用の支 払および不 動産の賃貸 役員の兼任	製商品の 販売	427	受取手形 及び売掛金	18
							販売促進 費用の支 払	36	未払金	6
							第三者割当 増資引受	171		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・ アドキュー ピー (注4)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	広告宣伝費 用、販売促 進費用の支 払および製 商品の販売 役員の兼任	広告宣伝 費用の支 払	6,969	未払金	1,465
							販売促進 費用の支 払	116		
							製商品の 販売	241	受取手形 及び売掛金	52
							有形固定 資産購入	17		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱ミナト 商会 (注4)	東京都港区	10	酒類・食品 卸売業	なし	製商品の販 売	製商品の 販売	137	受取手形 及び売掛金	28

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・ソリューションズ(注6)	東京都新宿区	90	コンピュータシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	計算事務の委託 役員の兼任	IT関連費用の支払 ソフトウェア購入 有形固定資産購入	1,879 632 16	未払金	359
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユー商会(注7)	東京都渋谷区	10	不動産賃貸業	なし	事務所の賃借	不動産の賃借	96	投資その他の資産(その他)	117
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ティーアンドエー(注8)	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業	(直接 1.3%)	寮の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	65		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原則として、市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 当社専務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。

株式交換については、当社連結子会社であるキューピータマゴ株式会社、株式会社カナエフーズ、キューピー醸造株式会社の完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、第三者による株式価値の算定結果を参考に、当事者間で協議の上、決定しております。なお、上記の取引金額は効力発生日の当社の株式の市場価格に基づき算定しております。

(注4) 当社専務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注5) 当社専務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しておりましたが、当社が株式会社トウ・キューピーの行った第三者割当増資を引き受けたことにより、株式会社トウ・キューピーは当社の連結子会社となりました。第三者割当増資による増資引受価格は、第三者による株式価値の算定結果を参考に、当事者間で協議の上、決定しております。なお、上記の取引金額については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引、また、議決権等の所有(被所有)割合および期末残高については、当該会社等に該当する期間末の議決権および残高を記載しております。

(注6) 当社専務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

(注7) 当社専務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(注8) 当社専務取締役中島周およびその近親者が議決権の89.5%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱中島董商店 (注3)	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 14.2% 間接 7.8%)	商品の仕入、 製商品の販売 およびブランド 使用料の支払 役員の兼任	商品の仕入 製商品の販売 ブランド 使用料の支払 不動産の賃貸	438 31 720 11	支払手形 及び買掛金 受取手形 及び売掛金 未払金	62 3 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱董花 (注4)	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業・リース業	(直接 7.8%)	事務所の賃借 およびリース 資産の購入 役員の兼任	不動産の賃借 リース 資産購入	233 26	投資その他の資産 (その他) 未払金 流動負債 (その他) リース債務 (固定)	181 0 18 38
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・アドキュービー (注4)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	広告宣伝費用、販売促進費用の支払および製商品の販売	広告宣伝費用の支払 販売促進費用の支払 製商品の販売	7,189 73 95	未払金 受取手形 及び売掛金	1,728 9
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱ミナト商会 (注4)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	製商品の販売	製商品の販売	147	受取手形 及び売掛金	46
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・ソリューションズ (注5)	東京都新宿区	90	コンピュータシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	計算事務の委託 役員の兼任	IT関連費用の支払 ソフトウェア購入 有形固定資産購入	1,983 902 19	未払金	392
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱ユー商会 (注6)	東京都渋谷区	10	不動産賃貸業	なし	事務所の賃借	不動産の賃借	96	投資その他の資産 (その他)	117
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱ティーアンドエー (注7)	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業	(直接 1.3%)	寮の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	61		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 原則として、市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社専務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社専務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社専務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社専務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社専務取締役中島周およびその近親者が議決権の89.5%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱中島董 商店 (注3)	東京都 渋谷区	50	各種加工食 品の販売	直接 11.6% (直接 14.2% 間接 7.8%)	商品の仕入、 製商品の 販売、 役員の兼任	商品の仕入	755	支払手形 及び買掛金	125
							製商品の 販売	51	受取手形 及び売掛金	5
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱董花 (注4)	東京都 渋谷区	100	不動産賃貸 業・リース 業	(直接 7.8%)	事務所の賃借 およびリース 資産の購入、 役員の兼任	不動産の 賃借	1,403	流動資産 (その他)	36
							固定資産 購入	1,339	投資その他 の資産 (その他)	406
							リース 資産購 入	719	流動負債 (その他)	123
								リース債務 (固定)	611	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・ アドキュー ーピー (注4)	東京都 渋谷区	4	サービス業	なし	広告宣伝費用 の支払、 役員の兼任	広告宣伝 費用の支 払	40	未払金	12
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱ミナト 商会 (注4)	東京都 港区	10	酒類・食品 卸売業	なし	製商品の 販売、商品の 仕入	製商品の 販売	279	受取手形 及び売掛金	18
							商品の 仕入	11	支払手形 及び買掛金	5
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・ ソリューションズ (注5)	東京都 新宿区	90	コンピュ ータシス テムの企 画、開発 、販売、 保守およ び運用支 援	直接 20.0%	計算事務の委 託、 役員の兼任	IT関連費 用の支払 ソフト ウェア 購入	865 159	未払金	80

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原則として、市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 当社専務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。

(注4) 当社専務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注5) 当社専務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱中島董商店 (注3)	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 14.2% 間接 7.8%)	商品の仕入、 製商品の販売、 役員の兼任	商品の仕入	689	支払手形及び買掛金	69
							製商品の販売	57	受取手形及び売掛金	6
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱董花 (注4)	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業・リース業	(直接 7.8%)	事務所の賃借 およびリース 資産の購入、 役員の兼任	不動産の賃借	1,317	流動資産 (その他)	20
							リース資産購入	690	投資その他の資産 (その他)	356
							リース中途解約 違約金の支払	26	流動負債 (その他)	119
									リース債務 (固定)	583
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・アドキューパー (注4)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	広告宣伝費用の支払、 役員の兼任	広告宣伝費用の支払	83	未払金	40
							製商品の販売	38	売掛金	4
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱ミナト商会 (注4)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	製商品の販売、商品の仕入	製商品の販売	261	受取手形及び売掛金	24
							商品の仕入	24		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・ソリューションズ (注5)	東京都新宿区	90	コンピュータシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	計算事務の委託、 役員の兼任	IT関連費用の支払	1,052	未払金	70
							ソフトウェア購入	224		
							役務の提供	17	受取手形及び売掛金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原則として、市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 当社専務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。

(注4) 当社専務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注5) 当社専務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,284.36	1,410.53
1株当たり当期純利益(円)	88.69	112.21

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	220,397	245,929
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,346	31,856
(うち少数株主持分)	(25,346)	(31,856)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	195,051	214,073
期末の普通株式の数(千株)	151,867	151,767

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益(百万円)	13,366	17,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,366	17,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,703	151,783

4. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)(退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.11円減少しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成24年2月15日	10,000	10,000	0.777	なし	平成31年2月15日

(注) 連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
—	—	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,481	7,475	0.540	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,377	1,621	0.580	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,355	1,391	1.988	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,632	6,343	0.840	平成28年12月～ 平成40年1月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,262	3,727	2.031	平成28年12月～ 平成39年5月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	19,110	20,559	—	—

(注) 1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当連結会計年度末のものを使用しております。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,361	1,181	950	617	2,232
リース債務	1,206	1,014	780	489	236

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	135,580	282,902	431,565	578,192
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	7,526	15,311	22,982	28,663
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,084	9,772	14,030	17,031
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	33.49	64.38	92.44	112.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	33.49	30.88	28.06	19.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,559	16,674
受取手形	384	410
売掛金	※1 41,112	※1 36,432
有価証券	10,000	5,000
商品及び製品	8,277	7,560
仕掛品	64	54
原材料及び貯蔵品	3,042	3,166
短期貸付金	※1 10,212	※1 11,737
繰延税金資産	884	613
その他	※1 3,480	※1 2,721
貸倒引当金	△106	△57
流動資産合計	104,913	84,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,301	32,616
構築物	1,654	1,741
機械及び装置	11,203	11,935
車両運搬具	46	31
工具、器具及び備品	1,124	1,045
土地	18,724	18,384
リース資産	207	178
建設仮勘定	4,742	2,181
有形固定資産合計	67,005	68,115
無形固定資産		
電話加入権	89	89
ソフトウェア	1,464	1,751
その他	332	287
無形固定資産合計	1,885	2,128
投資その他の資産		
投資有価証券	17,632	22,255
関係会社株式・出資金	30,694	34,529
長期貸付金	※1 301	※1 290
前払年金費用	14,158	13,800
長期前払費用	506	545
差入保証金	1,220	1,213
その他	802	906
貸倒引当金	△339	△333
投資その他の資産合計	64,976	73,208
固定資産合計	133,867	143,451
資産合計	238,781	227,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 26,928	※1 20,123
短期借入金	※1 23,131	※1 16,721
未払金	※1 13,450	※1 9,674
未払法人税等	1,968	655
未払費用	※1 4,017	※1 4,433
売上割戻引当金	711	608
賞与引当金	159	141
役員賞与引当金	57	75
その他	303	293
流動負債合計	70,728	52,727
固定負債		
社債	10,000	10,000
繰延税金負債	7,114	7,775
預り保証金	3,206	3,030
その他	269	248
固定負債合計	20,590	21,054
負債合計	91,319	73,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金		
資本準備金	29,418	29,418
その他資本剰余金	875	875
資本剰余金合計	30,294	30,294
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金	33	27
買換資産圧縮積立金	2,283	2,607
別途積立金	67,200	67,200
繰越利益剰余金	16,199	19,400
利益剰余金合計	88,832	92,351
自己株式	△1,139	△1,457
株主資本合計	142,091	145,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,370	8,691
評価・換算差額等合計	5,370	8,691
純資産合計	147,461	153,982
負債純資産合計	238,781	227,765

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	※1 237,655	※1 227,880
売上原価	※1 159,871	※1 150,507
売上総利益	77,783	77,372
販売費及び一般管理費	※1,※2 69,535	※1,※2 68,831
営業利益	8,248	8,541
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 2,102	※1 2,549
その他	※1 1,007	※1 699
営業外収益合計	3,110	3,249
営業外費用		
支払利息	※1 149	※1 133
その他	216	215
営業外費用合計	365	348
経常利益	10,992	11,441
特別利益		
補助金収入	-	※3 416
関係会社株式売却益	※4 35	-
その他	10	18
特別利益合計	45	434
特別損失		
固定資産除却損	726	1,123
減損損失	586	511
その他	17	15
特別損失合計	1,330	1,650
税引前当期純利益	9,708	10,226
法人税、住民税及び事業税	2,938	2,132
法人税等調整額	△135	163
法人税等合計	2,802	2,295
当期純利益	6,905	7,931

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	24,104	29,418	—	29,418	3,115	39	2,314	67,200	12,626	85,295
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,104	29,418	—	29,418	3,115	39	2,314	67,200	12,626	85,295
当期変動額										
その他利益剰余金の積立										—
その他利益剰余金の取崩						△6	△30		36	—
税率変更に伴うその他利益剰余金の調整										—
剰余金の配当									△3,369	△3,369
当期純利益									6,905	6,905
自己株式の取得										
株式交換による自己株式の割当			875	875						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	875	875	—	△6	△30	—	3,573	3,536
当期末残高	24,104	29,418	875	30,294	3,115	33	2,283	67,200	16,199	88,832

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,387	135,431	4,336	4,336	139,767
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,387	135,431	4,336	4,336	139,767
当期変動額					
その他利益剰余金の積立		—			—
その他利益剰余金の取崩		—			—
税率変更に伴うその他利益剰余金の調整		—			—
剰余金の配当		△3,369			△3,369
当期純利益		6,905			6,905
自己株式の取得	△4	△4			△4
株式交換による自己株式の割当	2,253	3,128			3,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,034	1,034	1,034
当期変動額合計	2,248	6,659	1,034	1,034	7,693
当期末残高	△1,139	142,091	5,370	5,370	147,461

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	24,104	29,418	875	30,294	3,115	33	2,283	67,200	16,199	88,832
会計方針の変更による累積的影響額									△767	△767
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,104	29,418	875	30,294	3,115	33	2,283	67,200	15,431	88,064
当期変動額										
その他利益剰余金の積立							279		△279	—
その他利益剰余金の取崩						△6	△73		80	—
税率変更に伴うその他利益剰余金の調整						1	117		△119	—
剰余金の配当									△3,644	△3,644
当期純利益									7,931	7,931
自己株式の取得										
株式交換による自己株式の割当										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5	323	—	3,969	4,287
当期末残高	24,104	29,418	875	30,294	3,115	27	2,607	67,200	19,400	92,351

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,139	142,091	5,370	5,370	147,461
会計方針の変更による累積的影響額		△767			△767
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,139	141,323	5,370	5,370	146,694
当期変動額					
その他利益剰余金の積立		—			—
その他利益剰余金の取崩		—			—
税率変更に伴うその他利益剰余金の調整		—			—
剰余金の配当		△3,644			△3,644
当期純利益		7,931			7,931
自己株式の取得	△318	△318			△318
株式交換による自己株式の割当		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,320	3,320	3,320
当期変動額合計	△318	3,968	3,320	3,320	7,288
当期末残高	△1,457	145,291	8,691	8,691	153,982

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

3. たな卸資産

(1) 評価基準

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、月別移動平均法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

下記の資産を除き、定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上割戻引当金

当事業年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準(売上高に対する割戻支出予想額の割合)により発生主義で計算した額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建仕入取引

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,192百万円減少し、繰越利益剰余金が767百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は5.06円減少しております。また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
短期金銭債権	17,761百万円	17,600百万円
長期金銭債権	275	269
短期金銭債務	35,248	24,706

2 偶発債務

次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して連帯保証をしております。

保証債務

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
従業員(借入債務)	401百万円	362百万円
KEWPIE (THAILAND) CO., LTD. (借入債務)	52	0
杭州丘比食品有限公司(借入債務)	177	184
計	631	546

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	18,618百万円	18,383百万円
営業費用	110,782	99,864
営業取引以外の取引高	2,395	2,720

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
運送費及び保管料	13,155百万円	12,188百万円
販売促進費	19,322	19,443
研究開発費	3,213	3,246
広告宣伝費	7,505	7,536
給料手当	10,017	10,248
減価償却費	1,291	1,368
賞与引当金繰入額	119	105
退職給付費用	984	859
貸倒引当金繰入額	△88	10

※3 補助金収入

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

省エネルギー化、環境対策設備導入による補助金の交付を受けたものであります。

※4 関係会社株式売却益

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

連結子会社であるKEWPIE MALAYSIA SDN. BHD. の株式を売却したことによるものであります。

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年11月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,472	7,177	3,705
関連会社株式	2,513	4,214	1,701
合計	5,985	11,392	5,407

当事業年度 (平成27年11月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,352	23,131	16,779
関連会社株式	—	—	—
合計	6,352	23,131	16,779

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
子会社株式	20,498	20,498
関連会社株式	166	159

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産 (流動)		
売上割戻引当金	253百万円	201百万円
未払社会保険料	121	125
未払事業税	190	88
その他	349	245
繰延税金資産 (流動) 小計	914	661
評価性引当額	△29	△48
繰延税金資産 (流動) 合計	884	613
繰延税金資産 (固定)		
退職給付信託設定額	1,262	1,143
退職給付信託益	382	384
投資有価証券評価損	207	188
減損損失	208	174
その他	531	451
繰延税金資産 (固定) 小計	2,593	2,342
評価性引当額	△679	△507
繰延税金資産 (固定) 合計	1,913	1,835
繰延税金資産合計	2,798	2,448
繰延税金負債 (固定)		
前払年金費用	△5,046	△4,461
買換資産圧縮積立金	△1,264	△1,243
その他有価証券評価差額金	△2,699	△3,892
その他	△18	△13
繰延税金負債 (固定) 計	△9,028	△9,610
繰延税金負債合計	△9,028	△9,610
繰延税金資産 (負債) の純額	△6,230	△7,161

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	△0.5	△0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3	△7.7
住民税均等割	0.8	0.7
法人税率の変更等による影響	—	△3.4
その他	△3.2	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	22.4

3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に適用される法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この結果、繰延税金資産（流動資産）が46百万円、繰延税金資産（固定資産）が189百万円、繰延税金負債（固定負債）が995百万円減少し、法人税等調整額（貸方）が351百万円増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	29,301	※1 5,965	(1) 207	2,443	32,616	42,616
	構築物	1,654	400	(14) 68	244	1,741	5,930
	機械及び装置	11,203	※2 4,037	165	3,141	11,935	61,186
	車両運搬具	46	2	(0) 0	17	31	91
	工具、器具及び備品	1,124	463	(0) 0	542	1,045	4,611
	土地	18,724	435	(492) 774	-	18,384	-
	リース資産	207	66	-	95	178	196
	建設仮勘定	4,742	※3 6,907	※4 9,468	-	2,181	-
	計	67,005	18,279	(508) 10,685	6,483	68,115	114,631
無形固定資産	電話加入権	89	-	-	-	89	-
	ソフトウェア	1,464	802	73	441	1,751	2,102
	その他	332	-	(2) 2	42	287	143
	計	1,885	802	(2) 75	483	2,128	2,246

(注) 「当期減少額」の()は減損損失の計上額であり、内書であります。

※1	本 社	賃貸設備 他	5,084	百万円	※3	本 社	賃貸設備 他	6,071	百万円
	五 霞 工場	製造設備 他	274	百万円		五 霞 工場	製造設備 他	273	百万円
	中河原工場	製造設備 他	138	百万円		中河原工場	製造設備 他	244	百万円
	そ の 他	製造設備 他	467	百万円		そ の 他	製造設備 他	318	百万円
※2	本 社	研究設備 他	1,554	百万円	※4	本 社	賃貸設備 他	8,237	百万円
	挙 母 工場	製造設備 他	529	百万円		五 霞 工場	製造設備 他	638	百万円
	伊 丹 工場	製造設備 他	470	百万円		そ の 他	製造設備 他	592	百万円
	五 霞 工場	製造設備 他	674	百万円					
	中河原工場	製造設備 他	375	百万円					
	そ の 他	製造設備 他	433	百万円					

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	446	12	67	390
売上割戻引当金	711	608	711	608
賞与引当金	159	141	159	141
役員賞与引当金	57	75	57	75

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで								
定時株主総会	2月中								
基準日	11月30日								
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部								
取次所	—								
買取手数料	(注) 1								
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.kewpie.co.jp/company/								
株主に対する特典	<p>11月30日現在の株主名簿に、当社株式を3年(5月31日および11月30日現在の株主名簿に7回)以上、継続して同一株主番号で記載された1単元(100株)以上保有の株主に、下記贈呈基準に応じて当社商品を3月上旬に贈呈いたします。</p> <p>・贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上499株未満</td> <td>1,000円相当の当社商品</td> </tr> <tr> <td>500株以上999株未満</td> <td>2,000円相当の当社商品</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上保有</td> <td>3,000円相当の当社商品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 3年以上継続保有の株主とは、同一株主番号で5月31日および11月30日現在の株主名簿に7回以上連続で記載された株主です。</p> <p>なお、平成28年3月の贈呈に限り、2年(5月31日および11月30日現在の株主名簿に5回)以上、継続して同一番号で記載された1単元(100株)以上保有の株主も当社商品を贈呈いたします。</p>	保有株式数	贈呈内容	100株以上499株未満	1,000円相当の当社商品	500株以上999株未満	2,000円相当の当社商品	1,000株以上保有	3,000円相当の当社商品
保有株式数	贈呈内容								
100株以上499株未満	1,000円相当の当社商品								
500株以上999株未満	2,000円相当の当社商品								
1,000株以上保有	3,000円相当の当社商品								

(注) 1. 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 東京証券取引所の開設する市場における最終価格による1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

(注) 2. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第102期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）平成27年2月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年2月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第103期第1四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月14日関東財務局長に提出

（第103期第2四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月15日関東財務局長に提出

（第103期第3四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年2月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書(普通社債)およびその添付書類

平成27年12月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 2月26日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キューピー株式会社の平成27年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キューピー株式会社が平成27年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年2月26日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。